



Title	トランスインペリアル・ヒストリーからみる東アジア 経済成長の再考：歴史教育における戦前と戦後の 「接続」を目指して
Author(s)	佐藤, 武; 足立, 悠輔; 井上, 健太郎 他
Citation	大阪大学歴史教育研究会 成果報告書シリーズ. 2023, 20, p. 35-71
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/98843
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

2022年度大阪大学歴史教育研究会院生グループ報告（2）

トランスインペリアル・ヒストリーからみる東アジア経済成長の再考

—歴史教育における戦前と戦後の「接続」を目指して—

佐藤武・足立悠輔・井上健太郎・河野七海・田中聰一

序章

1. 本稿の課題

1.1 「歴史総合」の現状と課題

2022年4月より始まった新教育課程「歴史総合」の成果の一つが、第二次世界大戦前後の区分を1945年ではなく新たに1950年代に求めたことである。実際、現行の学習指導要領解説¹や各種「歴史総合」教科書では、「経済危機と第二次世界大戦」の項目が戦後日本の諸改革と国際社会への復帰という学習項目にまで延びている。

その反面、現行の教科書では、戦後の東アジア経済成長（復興）およびアジア諸地域間の政治的・経済的な相互関係については、戦間期からの連続性の観点で描かれているとは言い難い。この教科書記述の問題点は次の2点に集約できる。(1) 日本の戦後復興についてアメリカ非公式帝国との関係が過度に重視される一方、戦間期も含めたイギリス帝国やアジア諸地域との関係に焦点を当てた記述は少ない。(2) 他地域に先行したアジアNIEsの経済成長の要因を、戦後の開発独裁（開発主義）や輸出志向型工業化にしか求めておらず、植民地時代のアジア域内貿易関係の意義が無視されている。

このような問題の背景には、実際の教育が近年のアジア経済史研究の動向を反映できていない点が挙げられる。そこで次に、近年のアジア経済史研究の動向を概観した後、先行研究の課題を検討することとする。

1.2 アジア経済史研究の進展と課題

広義のアジア経済史研究では、杉原薰のアジア間貿易論と堀和生の東アジア資本主義史論が長らく二大学説となっている²。まず、杉原によれば、19世紀以降、綿業を中心に日本・中国・インド・東南アジアを相互に結ぶアジア独自の域内交易であるアジア間貿易は、欧米やその植民地と経済的に結合するとともに、アジア一米間貿易を上回る成長率を生んだ³。

¹ [文部科学省（編）2019、162-166頁]。

² [竹内2018、32頁]。

³ [杉原1996]を参照。

このアジア間貿易に戦後東アジアの経済成長の要因を求めた杉原に対し、堀は、杉原が 19 世紀から 20 世紀前半の「アジア国際関係を根本的に規定していた帝国主義」を捨象している点を強く批判した⁴。むしろ堀は、日本帝国圏内の分業体制の展開と帝国外向け軽工業品輸出の伸びの原動力となった日本資本主義が、戦後にアメリカ資本主義経済と結びつくことで東アジア地域における資本主義の急速な発展を促した点に、戦後へと連なる東アジア経済成長の要因を求めた⁵。一方で杉原は、堀の批判を受けて、16 世紀から 20 世紀末までの近代国際経済秩序の形成と展開を展望する際に、帝国や帝国主義、霸権国家に着目して、西欧とアジアの地域経済秩序間の並存・衝突・融合を分析した⁶。

だが、以上の先行研究にはいくつかの問題点も見受けられる。すなわち、19 世紀以降の世界史を大きく動かしてきた帝国への着目がいまだ不十分なのである。例えば堀は、たしかに日本帝国内の内地・朝鮮・台湾・満洲間の圏内経済分業体制を詳細に論じている⁷が、戦間期以降の東アジア国際秩序における諸帝国間の政治的関係にはあまり立ち入っていない。また、杉原にあっては、戦後における帝国のプレゼンスの継続や東アジア経済成長と帝国との関連性への言及が不十分だと言わざるを得ない。

実際、近年の研究において、戦後東アジアでは帝国がなお一定の政治的・経済的影響力を保持していた点が指摘されている。例えば菅英輝は、戦後東アジアの非共産化のためにアメリカ非公式帝国が日中韓の親米政権に対して強力なヘゲモニー行使しようとした点について、また、アメリカの戦前から続く帝国的な膨張について分析した⁸。イギリス帝国史研究では、東南アジアへの共産主義の波及を阻止するために、イギリスが帝国の枠組みを維持しようとした点が明らかにされた⁹。さらに、イギリスは東・東南アジアにおいて影響力を保持する際に帝国の経済・金融網(スターリング圏)を活用したという指摘も重要である¹⁰。このように、杉原と堀の研究にはなお検討の余地が残る。

以上を踏まえると、アジア経済史研究と帝国史研究の統合が必要である。具体的には、戦後東アジア経済成長(復興)に占める帝国の意義をどのように再考するか、また、そこから、前節の歴史教育の 2 つの課題にどのような解決案を提示するかが、本稿の課題となる。

2. 本稿の分析方法・目的・構成

2.1 分析方法—トランシスインペリアル・ヒストリーの視座

上述の課題に取り組む際に本稿が用いる分析手法がトランシスインペリアル・ヒストリー

⁴ [堀 2008、4 頁]、[堀 2009、4 頁]。

⁵ [堀 2008、24-25 頁]、[堀 2016A、12、49-51 頁]。

⁶ [杉原 2020、212-259 頁] を参照。また、杉原と堀の論争を含めた近年のアジア経済史研究の動向については、[竹内 2018、32-37 頁] を参照。

⁷ [堀・木越 2020] を参照。

⁸ [菅 2016]、[菅 2019] を参照。

⁹ [細谷 2006]、[小川 2009] を参照。

¹⁰ [秋田 2012] を参照。

(transimperial history)¹¹である。本稿では、この手法を以下の4つの観点から用いて分析を行う。(1) 支配と被支配のような二項対立的な視点を克服すること、(2) 諸帝国間の競合・協調・関係性に着目すること、(3) 従来の帝国史研究上の時期区分ではなく、戦後における帝国のプレゼンスの存続を強調することである。特に(3)の時期区分に関しては、帝国の継続性を検討するのにその「レガシー」(遺産)に着目することは方法論上有効である¹²。そこで、(4) 独立した旧植民地が帝国の「遺産」を経済成長のために主体的に活用した過程にも目を向ける。

2.2 目的と構成

ここまで議論を踏まえて、本稿では、諸帝国間の関係や相互作用、帝国の「遺産」と植民地側によるその活用、戦前から戦後への連続性の観点から、戦後東アジア経済成長(復興)を捉えなおすことを目的とする。なお、本稿で用いられる用語や検討対象・時期に関して、以下若干の補足を行う。

まず、本稿では、東アジアの政治・経済に大きな影響を及ぼした帝国として、日本帝国、イギリス帝国、アメリカ非公式帝国を取り上げる。ここで言う帝国とは、杉山正明と山本有造の帝国類型論¹³に基づき、次の①または②に合致するものと定義する。①「本国とは別に、おもに海外に植民地・属領・自治領などの附属地・遠隔領・飛び地をもち、その全体がゆるやかにむすびつく広域国家システム」。②「強力な軍事・経済などのパワーをそなえ、その力の裏付けのもとに、国際的な関係・制度・機構の形成を主導し、かつは世界規模の国際秩序を築く」(準) 脅權的国家ないし非公式帝国。

また、帝国統治のために生み出された制度、人材、技術、設備、運輸交通・通信網、金融ネットワーク、植民地の人々が主体的に獲得した経験を、総称的に「遺産」と表記する¹⁴。

次に、検討対象の設定について本稿では、日本、アジア NIEs¹⁵、ASEAN、中国からなる

¹¹ トランスインペリアル・ヒストリーの方法論としての特色等に関する優れた論考として、[Hedinger / Heé 2018]、[水谷 2018]がある。

¹² 脱植民地化後の欧米諸国による開発援助や技術官僚政権も、帝国主義の新たな形態と位置づけられることがある。ただし、ヘディングーとへによれば、この文脈で非欧米系の帝国やそのレガシー(遺産)に着目する研究はまだ緒に就いたばかりである [Hedinger / Heé 2018, p. 449]。

¹³ [杉山 2003、54-55 頁]、[山本 2003、6-8、16-19 頁]。

¹⁴ なお、本稿執筆者たちには、帝国主義や侵略戦争を正当化する意図はなく、本稿の主眼はあくまでも、旧植民地の人々が帝国支配の体験を主体的に活用することで経済成長を成し遂げた要因と過程を検討することに専ら置かれる。

¹⁵ このうち、独立以前の韓国について言及する際に限って「朝鮮」という地域名を用いる。

東アジア¹⁶のうち、赤松要の雁行形態論¹⁷に基づき、日本とアジア NIEs を分析対象とする¹⁸。また、戦間期の東アジア政治・経済と戦後のそれとの間にはより連続的な関係がみられることが、1970 年代初頭以降になると第一次石油危機による世界経済の構造転換¹⁹が生じたことの 2 点を踏まえて、本稿では戦間期から 1970 年代初頭までの時期を扱う。

以下は本稿の構成である。第 1 章では、戦間期から 1970 年代初頭までの東アジア国際関係の趨勢を、日本、イギリス、アメリカ三帝国間の競合・協調・関係性を中心に概観する。次に、第 1 章の内容を踏まえて、第 2 章から第 4 章では、日本、韓国・台湾、香港・シンガポールにおけるそれぞれの経済成長（復興）と帝国との関係を検討する。終章では、全体の総括を行うとともに、本稿が得た結論を歴史教育にいかに還元するかを展望する。

第 1 章 東アジアにおけるヘゲモニーの推移

序章で述べたように、本稿は、諸帝国とその「遺産」とに注目し、東アジア経済成長を考察するものである。そのための前提として、考察対象時期を、パクス・ブリタニカからパクス・アメリカーナへのヘゲモニーの推移を軸として、東アジア国際秩序を通時的に概観する作業が必要となる。そこで、本章では、日米英諸帝国間の協調・競合・関係が織りなす、東アジアでのヘゲモニー変遷を概観していく。

1. 日・米・英諸帝国間の協調・競合・関係—前史としての 19 世紀から戦間期まで—

まずは前史として、19 世紀から戦間期までの概観を行う。この時期、東アジアでヘゲモニーを握っていたのは、イギリス帝国であった。イギリスは香港の領有、英領マラヤの形成を通じて、地域経済圏・地域間貿易を成立させていた²⁰。その影響力は、自由貿易帝国主義としての「砲艦外交」によって日本と清を「開国」させたことにもみられる²¹。

以降、「開国」を余儀なくされた日本は、列強諸国に肩を並べることに邁進する。日清戦争による中華帝国中心の伝統的東アジア国際秩序の再編²²は、その結実の一つとして捉えられよう。

¹⁶ 本稿での「東アジア」の範囲設定については、[杉原 2020、18-19 頁] を参照した。

¹⁷ 初期の発展途上国 A が先進工業諸国から輸入していた消費財を自国で生産する段階（輸入代替工業化）に達した後、A の産業は、代わって先進工業諸国から資本財を輸入する一方で、自国产消費財を別の発展途上諸国へ輸出する構造（輸出志向型工業）へと転換する。最終的に A は先進工業国として新興工業諸国に資本財を提供するようになる。このような発展途上諸国の段階的工業化を赤松は「雁行形態」(the wild-geese-flying pattern)と呼んだ[Akamatsu 1962, pp. 11-18]。杉原は、この段階的工業化論を東アジア経済成長に当てはめ、日本の工業化を先頭にアジア NIEs、中国等が相互依存的に次々と工業化していく過程に着目した [杉原 1996、5-6 頁]。

¹⁸ [堀 2008]、[杉原 2020] のようなアジア経済史研究で中国が重要な分析要素とされている点を十分踏まえた上で、分析対象の限定から本稿では中国への言及を必要最小限に留める。

¹⁹ この構造転換については [杉原 2020、513-537 頁] に詳しい。

²⁰ [大阪大学歴史教育研究会（編）2014、184-185 頁]。

²¹ [秋田 2012、127-129 頁]。自由貿易帝国主義に関しては、[秋田 2012、104-105 頁]に詳しい。

²² [原田 2008、87 頁]、[大阪大学歴史教育研究会（編）2014、190 頁]。

同時期には、アメリカもフィリピンの植民地化やハワイ併合により太平洋への進出を始め、中国権益の門戸開放を主張し始めるに至る²³。

総じて、この時期の東アジアでは、伝統的秩序の再編が迫られ、イギリスによる「「ゲームのルール」形成」²⁴のことで、列強による東アジアでの権益争いが繰り広げられた。

2. 第一次世界大戦後のイギリス帝国の変容と日米の台頭—諸帝国間の協調体制—

イギリス帝国は第一次世界大戦中に自治領・植民地からの戦時動員を実施した。戦後は、ヴェルサイユ体制下で民族自決理念が広がったこともあり、自治領の発言権の増大と植民地ナショナリズムの高揚に直面する。帝国内の自立の動きを抑えるため、イギリスは公式帝国から「帝国=コモンウェルス体制」へと変容することとなった²⁵。

一方、大戦後に世界最大の債権国となり、イギリスと対等の海軍力を持つに至ったアメリカは、ワシントン体制の形成を通じて、東アジアの新たな国際秩序形成に乗り出す。このアメリカ主導の東アジア国際秩序では、南洋諸島および青島のドイツ権益を手中に収めた日本を含む、日米英諸帝国の海軍の影響圏の相互尊重といった形での協調体制が形成された²⁶。

いわば、東アジアにおいては、大戦後、イギリスのヘグモニーの優位に代わって、日米英諸帝国の勢力均衡が確立し、各権益の相互尊重による協調体制が構築されていたと言える。

3. 世界恐慌下の日本帝国の膨張と米英両帝国—協調の動搖—

1929年に発生した世界恐慌は、世界中に政治的・経済的に多大な影響を及ぼした。このことは、東アジアにおいても例外ではなかった。恐慌下、アメリカはニューディール政策に象徴されるように、対外協調政策よりも自国の立て直しを重視した。この方針は、「ヘグモニー国家としての責任とコストを引き受ける覚悟」が欠如していた²⁷とも言われるように、ワシントン体制の動搖を予兆／予徴するものである。

イギリスは、本国・植民地・自治領を中心とした関税ブロックである帝国特権体制、さらに自國通貨をポンドにリンクさせた諸国を含むスターリング圏の形成に向かった。いわば、ヘグモニーのゆらぎが見えつつも、依然として「構造的権力」(structural power)としてのプレゼンスを保持していた²⁸。このことは、後述する日本の円ブロックが、「通貨切り下げ圏」に

²³ [中野 2019、25、29 頁]。

²⁴ イギリス帝国は国際公共財の提供によるグローバルな国際秩序の形成を担っていた[秋田 2012、159 頁]。

²⁵ [秋田 2012、202 頁]。なお、同頁にて、「帝国=コモンウェルス体制」は、「国制上は、本国と対等の地位にある英領コモンウェルス(The British Commonwealth of Nations)の特権的な一員としてのドミニオン諸国と、従来通りの従属的な植民地が並存する」体制と規定されている。

²⁶ [井口 2007、68 頁]。

²⁷ [菅 2019、256-258 頁]。

²⁸ [秋田 2012、206-208 頁]。「構造的権力」とは、同書 204 頁にて「依然として国際社会において、国民国家や帝国の領域性を越えて隠然たる影響力を行使した、相対的な衰退期のヘグモニー国家のプレゼンス」と規定されている。

組み込まれており、イギリスのスターリング圏に組み込まれていたという、杉原薰の指摘²⁹と符合しよう。

その中で日本はこの時期、植民地を含めた帝国内分業体制を強化し、円ブロックの形成を図っていた³⁰。しかし、総力戦体制構築の試みを志向しつつも、対米貿易依存の状態にあるという大戦以来のジレンマから、経済的自給圏形成を構想するに至る³¹。その発端が、満洲事変であった。これは、1933年連盟脱退も含め、ワシントン体制への決定的打撃とも言え³²、日本によるアジア・モンロー主義³³の発露と言える。

このように、恐慌後、東アジアにおいては経済的条件をめぐって、日米英の帝国間協調体制が揺らぎ始め、満洲事変を契機として、それは崩壊するに至る。

4. ヘゲモニーをめぐる日本と米英の衝突—協調から競合へ—

満洲事変を経たのち、日本はさらに中国大陸への侵略を開始し、「東亜新秩序」をイデオロギーとした日中戦争を開始する。ここに至って、米英は日本の動きに反発を示し、英はポンド政策を転換し、ポンドとドルの兌換を停止する³⁴。このことは、スターリング圏へと実質的に組み込まれていた日本経済にとって、ドル獲得ルートが閉ざされたことをも意味していた。

こうした文脈で、日満支での経済自給圏構想は頓挫し、東南アジアへの進出が画策される。このときにイデオロギーとして採用されたのが、「大東亜共栄圏」であった。1940年の日独伊三国同盟締結を含め、ここで日本は東アジアにおける新たな国際秩序の形成に乗り出した³⁵。

太平洋戦争が勃発した後、初期に東アジアでのイギリス植民地は日本軍により占領され、東アジアでのイギリス帝国は崩壊し、その権威は失墜することとなった³⁶。こうした中、ブレトン・ウッズ会議を始めとした米英の戦後国際秩序構想では、後者から前者へのヘゲモニーの移行が、戦中より含意されることになった。

5. 日本帝国の崩壊と東アジアの再編—協調の回復へ—

1945年8月に日本帝国は敗戦とともに崩壊し、時を同じくして旧「大東亜共栄圏」内の諸国家は独立の動きを強める³⁷。その中で、アメリカは戦後東アジア構想において中国をそ

²⁹ [杉原 2020、第8章]。

³⁰ この経済圏は、植民地との結びつきが世界的に見ても極めて密であった[堀 2009、34-35頁]。

³¹ [安達 2022、4、18-19頁]。

³² [西崎 2022、138頁]。

³³ アジア・モンロー主義とは、「英米との協調を重視せず、アジアは日本が主導するという考え方」を意味する[安達 2022、11頁]。

³⁴ [安達 2022、31頁]。

³⁵ [安達 2022、33-34頁]。

³⁶ [秋田 2012、223-224頁]。

³⁷ [安達 2022、225-228頁]。この「独立」は、日本による独立の付与とは無関係であり、むしろ第二次世界大戦以前からの独立を求める当該地域での民族運動との連続性を見るべきである。

の要とみなしていた³⁸。

しかし、戦時中からの蒋介石のアメリカへの非協力的態度と国民党へのアメリカからの不十分な援助が相まって、1949年に共産党が内戦に勝利し、中華人民共和国が建国される³⁹。翌年、中ソ両国は関係を強化し、冷戦のイデオロギー対立が東アジアにもたらされることとなった。

これにより、アメリカは戦略の転換を余儀なくされ、日本を新たな要とみなすようになる。いわゆる「逆コース」として知られる、アメリカによる日本の経済復興・工業化に対する優先的な支援はこうした文脈にある⁴⁰。

1950年6月の朝鮮戦争勃発とそれによる特需景気を通して、日本は経済復興を果たし、韓国の復興援助に日本を含めることをアメリカは重視するようになる。このように、戦後東アジアにおいては、日本、韓国に対してアメリカのヘゲモニーが色濃く投影されるようになる。以上のことより、戦後東アジアにおいて、アメリカ非公式帝国が誕生したと言え得る。

一方、中国の共産化はイギリスのアジア戦略にも影響を与えていた。その好例として、アジア全体の共産化を防止するために、イギリスは帝国の枠組みを維持しようとしたが、その際、帝国防衛のために英領マラヤの維持に腐心したということが挙げられる⁴¹。イギリスは同時期にドル不足に陥り、スターリング圏の重要性を再認識していた⁴²。この二つの問題を同時に解決し得るものとして、提唱されたのがコロンボ・プラン⁴³である。戦後東アジアにおけるヘゲモニーを握ったのはアメリカであるが、東南アジアにはイギリスの影響力が残存していた。しかもアメリカは当時、むしろ西欧諸国の経済復興を重視しており、東南アジアにおいては、英仏と協調することを選択したのである⁴⁴。

戦後東アジアにおけるヘゲモニーをめぐる関係性の複雑さを示す格好の例であるコロンボ・プランは、同時に当時の日本と東南アジア諸国双方にとってメリットのある枠組みでもあった。すなわち、日本にとってはドル決済以外での取引の場の獲得であり、スターリング圏諸国にとっては日本への第一次產品の輸出に活用することが出来たからである⁴⁵。

このように、戦後東アジアにおけるヘゲモニーは、確かにイギリスからアメリカへ推移した。しかし、中国の共産化を始めとした共産圏とのイデオロギー対立によって、コロンボ・プランにみられるように、アメリカは英仏といった旧帝国との協調を模索していた。このように、戦後東アジアにおけるヘゲモニーは、政治的、経済的要因を孕みつつ、複雑性を伴つ

³⁸ [菅 2016、193 頁]。

³⁹ [菅 2016、194-196 頁]。

⁴⁰ 戦後日本は、米の「傀儡政権ではなくとも親米政権」であり、それは同時に「アメリカの冷戦政策に協力する」国家であった。このことは日本が、「アメリカが設定した冷戦外交のルールを遵守する政権で、アメリカのヘゲモニ一下にある政権」であることを意味する[菅 2016、205-206 頁]。

⁴¹ [細谷 2006、110 頁]。

⁴² [秋田 2012、234-235 頁]。

⁴³ コロンボ・プランは、「コモンウェルス諸国、非コモンウェルス諸国を問わず、アジアにおけるほとんどの国に対する経済開発援助計画として機能し、共産主義の拡大に対する防御策」としての「アジア版マーシャル・プラン」であった[秋田 2012、236 頁]。

⁴⁴ [ロッター 2006、187-188 頁]。

⁴⁵ [秋田 2012、237-238 頁]。

て形成されていたのである。

6. 小括

これまでの議論をまとめると、次のようになる。すなわち、20世紀に入ると、東アジアにおけるイギリスのヘグモニーの下、日米などの列強による当該地域の植民地化と勢力圏をめぐる協力と競争が進む。

しかし、大戦を経て、アメリカの影響力が拡大すると、日米英諸帝国の勢力均衡が確立し、各権益の相互尊重に基づく協調体制としてのワシントン体制が成立するに至る。ただ、それは世界恐慌を契機とした、日本の膨張政策により崩壊し、結果的には日本の挑戦は失敗、日本帝国は崩壊することとなる。

日本帝国崩壊後、東アジアにおける関係は再編され、ヘグモニーは幾分か複雑性を伴つたものでありながら、大枠としてはアメリカ非公式帝国に移行し、それはベトナム戦争まで継続することとなるのである。

第2章 戦後日本の経済成長（復興）と帝国

本章では、戦後日本の経済成長（復興）と帝国（日本・アメリカ・イギリス）との関係性を検討する。本章の目的は、その要因を、帝国との関係性に引き付けつつ、第二次世界大戦以前の要素も踏まえて考察することにある。またその要因を東アジア・東南アジアとの関係に着目して考察することによって、戦前・戦後の断絶性の克服も企図している。

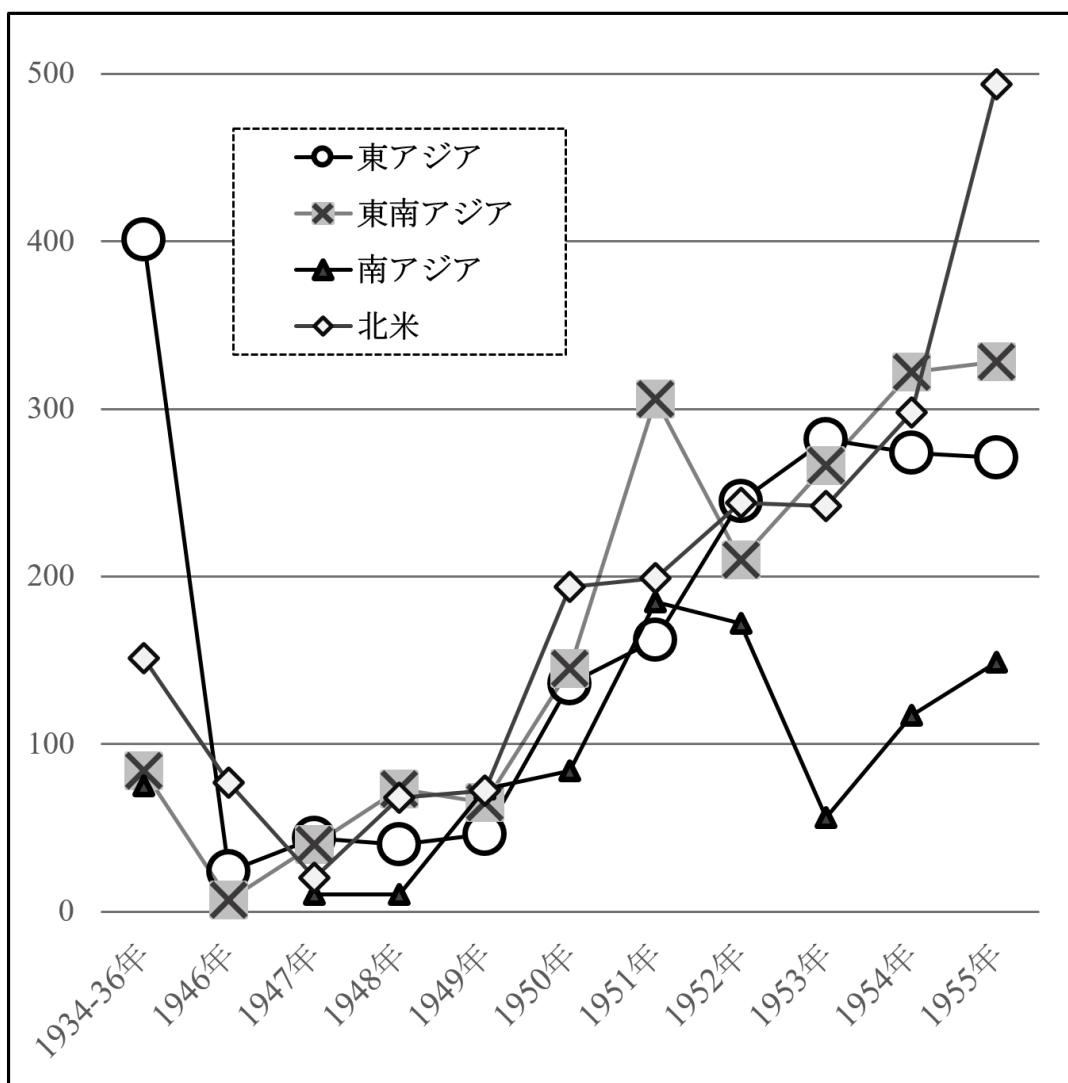
1. 第二次世界大戦前後の日本と東アジア・東南アジアの経済的諸関係

日本は敗戦により植民地や旧来の経済圏での権益を一挙に失うが、戦後には再び東南アジアへの経済進出を遂げる。このいわゆる南方回帰の過程を捉える多くの先行研究は賠償問題に注目してきたため、それが未解決の期間は両地域間関係の「空白期」と指摘されることがあった⁴⁶。実際、この時期の日本と東南アジアの関係はいかなるものであったのか。

【図1】によると、日本からの輸出先として1930年代は東アジアの存在感が突出していることと、敗戦後5年間（1946～51年）は東南アジアの伸びが顕著であることが指摘できる⁴⁷。このグラフからは第二次世界大戦の前後で日本の貿易相手国が大きく変容したことが窺えるが、実際に日本と東アジア・東南アジアはどのような関係性を築いてきたのか。以下では1930年代以降の日本と東アジア・東南アジアとの関係性の具体像に迫っていく。

⁴⁶ [柴田 2006、131頁]。

⁴⁷ ただし、当時の地域区分では東南アジアには南アジアが含まれることが一般的で、香港、時には台湾もこれに加えられていたという点には留意する必要がある [金子 2002、30頁]。

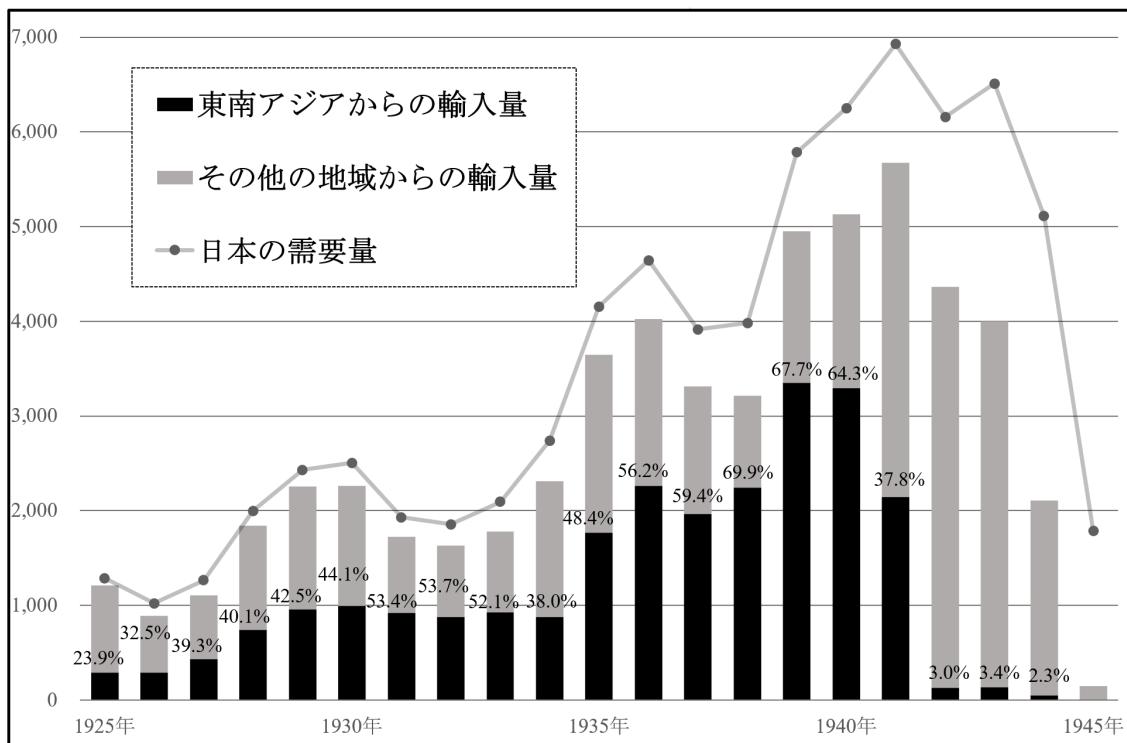


【図1】日本からの輸出額の地域別変遷（単位：100万ドル）

[金子2002、40頁]（表1-3）をもとに作成。

第1章で述べたように、1930年代の日本はワシントン体制下にありつつも、アジア・モントロー主義によって体制からの逸脱を開始する。そして日本では総力戦体制の構築が想定され始め、自立した軍需工業力の育成が急務となった。【図2】によると、殊に1930年代には東南アジアから日本への鉄鉱石の輸入量が顕著に増加していることが指摘できる。1940年の輸入量は1930年の輸入量の3倍強となっており、全体に占める割合も2割増となっている。こうして鉄鉱石輸入に関する日本の東南アジアへの依存度が増す中で、日本は本格的に東南アジアへの進出を開始することとなる。しかし、この段階の日本は植民地宗主国との衝突を恐れ、東南アジアに大々的なアプローチをすることはなかった⁴⁸。

⁴⁸ 当時の日本は戦略物資や工業機械などをアメリカ・イギリス・オランダ・フランスなどの国々に依存していた。そのためこの段階では、東南アジア各地の政治的経済的状況に適応した形で、現地法規の規制の範囲内で獲得が進められることとなる [安達2002、219頁]。



【図2】日本の鉄鉱石輸入量の変化（単位：1,000トン）⁴⁹

[安達 2002、26頁]（表1）をもとに作成。

続いて【表1】からは、1930年代の日本の輸出先が、東アジア（殊に満洲・中国）に大きく傾斜していることを指摘することができる。とりわけ機械製品の部門では、満洲・中国の2つで輸出額の7割を占めていた。なお、日中戦争の目的として「東亜新秩序」の建設を提起した第2次近衛声明でも日本経済のための市場・原料供給地として「支那大陸（=東アジア）」への着目が示されている点は、特筆すべきであろう⁵⁰。

以上を総合すると、1930年代の日本にとって、東南アジアは原料供給地として、東アジアはそれに加えて製品の輸出先としても、非常に重要な地域として認識されていたことが指摘できる。こうした日本と東アジア・東南アジアとの関係性は、戦前と戦後で断絶していくわけではない。そこで、続いて1940年代の関係性を見していくこととする。

1940年代、第二次世界大戦の勃発により東南アジアが政治的に流動化すると、日本は自国経済圏に東南アジアを編入すべく動き出す（＝「大東亜共栄圏」構想）⁵¹。当時の日本は

⁴⁹ グラフ中の「%」は、「日本の鉄鉱石の輸入量全体に占める東南アジアからの輸入量の割合」を示したものである。

⁵⁰ [河路 2012、178頁]。

⁵¹ [安達 2002、219頁]。日本は、蘭印や仏印における日本の優越的地位の承認を求めて交渉を開始する。この段階の日本は、経済的には未だ脆弱で英米に依存しながらも、急速に自立した総力戦体制を形成しようとしていた。また日本の東南アジアへの経済進出は、日本の帝国経済自給圏形成にとって不可欠な目標であった一方で、日本の対欧米外交の組み立てと国際情勢に大きく規定されていた。

東南アジアを主に鉱産物原料や食糧の補給地域として認識しており、日本にとっての中核地域として認識されていたのは、依然として東アジアの方であった⁵²。大東亜建設審議会による日本の「大東亜共栄圏」構想は、その性格により二期に分類することができる。第一期（1942年）には戦争終了後（十数年先）を見据えた長期構想が審議されていたが、第二期（1943年）になると眼前の応急策や具体策の検討へと審議の重点が移っていく。この変質は言うまでもなく、日本の戦局悪化を要因とするものであった⁵³。そして1945年の敗戦は、日本に極めて深刻な経済危機をもたらすこととなった⁵⁴。

【表1】1930年代日本の品目別輸出額と輸出先⁵⁵

〔長島2002、150-151頁〕（表5-3）をもとに作成。

輸出品目	輸出額 (万円)	輸出順位				
		1位		2位		3位
植物および動物	3,675	アメリカ	5.2%	アイルランド	19.5%	満洲
穀物澱粉粉種子	41,918	満洲	54.2%	イギリス	15.1%	中国
飲食物および煙草	151,584	満洲	23.3%	イギリス	20.0%	アメリカ
皮革	15,987	アメリカ	55.8%	イギリス	9.2%	満洲
油および油製品	56,939	アメリカ	46.5%	満洲	11.7%	ドイツ
薬品および爆薬	58,600	満洲	19.9%	中国	16.9%	アメリカ
染料	18,381	中国	27.8%	満洲	23.6%	インド
糸	463,705	アメリカ	66.6%	インド	7.9%	イギリス
布および布製品	827,083	インド	15.8%	満洲	14.8%	蘭領インド
衣類	168,725	アメリカ	11.8%	満洲	10.5%	インド
紙および紙製品	37,431	満洲	49.1%	中国	19.8%	アメリカ
鉱物	24,041	香港	20.2%	満洲	17.7%	海峡植民地
陶磁器、ガラス	65,408	アメリカ	27.0%	インド	13.3%	満洲
鉱および金属	90,536	満洲	35.1%	中国	18.1%	インド
金属製品	67,780	満洲	31.6%	中国	7.4%	インド
機械	148,576	満洲	51.7%	中国	18.2%	露領アジア
その他	176,631					
合計	2,417,000					

しかし戦後極めて早くに、日本は急速な経済復興を遂げる。【表2】によると、1947年には既に日本のGDP成長率がプラスに転じ、以降は急速に経済成長を遂げていることが分かる。これに東アジア・東南アジアとの関係性はいかに作用していたのか。

⁵² [安達2013、237頁]。日本の船舶輸送力に対する限界の認識が一要因として挙げられる。

⁵³ [安達2013、237-240頁]。この段階になると、日本は東南アジア地域を軍事占領下に置いて自らの経済圏に組み込んだことによって英米への経済的依存はなくなり、大東亜共栄圏という経済自給圏による自立が不可欠となっていた。しかし、この段階においても日本は経済圏を指導するための基本の方針を政府内で共有することができず、経済自給圏を運営する力量を欠いていた。ゆえに日本は世界分割という国際情勢の構築を目指しながらも、経済力に大きな問題を抱えた帝国主義国家であったと指摘できるという。

⁵⁴ 敗戦直後の日本が陥った経済危機の例としては、都市・生産施設などの物理的破壊、戦時動員体制の混乱と突然の崩壊による経済運営の麻痺などが挙げられる〔原2002、1頁〕。

⁵⁵ 表中の「満洲」は関東州を含んでおり、「中国」は中華民国を指している。

【表2】日本のGDPの推移⁵⁶

[溝口・野島1993、106頁]、[内閣府(編)2019、397頁]をもとに作成。

	1941年	1942年	1943年	1944年	1945年	1946年	1947年	1948年	1949年	1950年
GDP(10億円)	7,667.0	7,683.5	7,561.1	7,393.6	5,608.6	4,292.0	4,485.7	4,840.4	4,966.1	5,756.4
実質成長率(対前年)	2.2%	0.2%	-1.6%	-2.2%	-24.2%	-23.5%	4.5%	7.9%	2.6%	15.9%
	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	1958年	1959年	1960年
GDP(10億円)	6,436.0	7,071.1	7,385.6	7,639.1	8,332.3	10,064.4	11,542.0	12,356.7	14,497.3	17,401.1
実質成長率(対前年)	11.8%	9.9%	4.4%	3.4%	9.1%	6.8%	8.1%	6.6%	11.2%	12.0%
	1961年	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
GDP(10億円)	21,042.1	23,293.3	27,361.5	31,712.8	35,223.8	41,413.7	48,451.6	57,320.4	67,871.7	78,551.0
実質成長率(対前年)	11.7%	7.5%	10.4%	9.5%	6.2%	11.0%	11.0%	12.4%	12.0%	8.2%

【表3】からは、1930年代から1970年代にかけて農林漁業作業者が顕著に減少する一方、製造業や建設業の従事者数が増加していることが指摘できる⁵⁷。また【表4】によると、日本の製造業の部門別出荷額に関して、1930年代から1970年代にかけて繊維工業が顕著に衰退する一方、機械器具製造業が急速に進展していることが分かる。こうして日本の産業構造が変化する中で、原料供給地としての東南アジア、そして製品輸出先としての東アジアの存在が重要な意味を持つてくる。また第3次吉田茂政権期における地域協力機構の熱心な追求の背景にも、輸入市場としての東南アジアへの注目があった⁵⁸。

【表3】日本における職業別就業人口の変化(1930~70年代)

[長島2001、142-143頁] (表5-1)をもとに作成。

	職業別就業人口(人)					
	1930年		1940年		1970年	
管理的職業従事者	228,039	0.8%	189,766	0.6%	988,258	2.2%
事務従事者	958,092	3.2%	2,044,540	6.3%	4,540,222	10.3%
販売従事者	3,392,230	23.7%	3,119,354	9.6%	4,671,734	10.6%
農林漁業作業者	14,669,265	49.5%	14,364,239	44.2%	14,324,288	32.5%
採掘採石作業者	239,300	0.8%	367,838	1.1%	362,337	0.8%
運輸通信従事者	755,117	2.5%	724,242	2.2%	1,505,018	3.4%
製造業従事者	5,101,185	17.2%	6,968,858	21.5%	10,136,899	23.0%
建設業従事者	1,102,229	3.7%	1,187,185	3.7%	2,454,679	5.6%
保安職業従事者	30,634	0.1%	57,788	0.2%	500,833	1.1%
サービス職業従事者	1,937,389	6.5%	2,071,572	6.4%	2,377,079	5.4%
その他	1,206,160	4.1%	406,708	1.3%	2,198,282	5.0%
就業人口総計	29,619,640		32,482,516		44,069,629	
						52,468,135

⁵⁶ 1941年～55年部分は[溝口・野島1993、106頁]、1956～70年部分は[内閣府(編)2019、397頁]の統計データをもとにしている。

⁵⁷ 【表3】をみると、1930年代から1970年代にかけては事務作業者も顕著に増加している。これは製造業の発展に伴い寡占企業の大企業化が進展すると、内外の情報を収集調整し、複雑な企業活動を管理する階層的組織と人員が必要になったためである[長島2001、145頁]。

⁵⁸ [波多野・李2014、302頁]。輸入市場としての東南アジアに注目するならば、アジア諸国の工業化を促進して域内の購買力を育成するとともに、諸国間の工業化計画を多角的に調整して相互補完性を高めることが必要と考えられていた。コロンボ・プランなどが具体例である。

【表4】日本における製造業出荷額の変化（1930～70年代）

〔長島 2001、146-147頁〕（表5-2）をもとに作成。

	出荷額（100万円）					
	1935年		1955年		1970年	
食料品製造業	1,168	10.8%	1,128,907	18.2%	7,150,602	10.4%
繊維工業	6,115	56.4%	1,598,106	25.7%	7,015,752	10.2%
化学工業	1,416	13.1%	950,021	15.3%	8,098,205	11.7%
鉄鋼業	1,218	11.2%	634,955	10.2%	6,564,793	9.5%
金属製品製造業	588	5.4%	455,379	7.3%	6,782,371	9.8%
機械器具製造業	1,418	13.1%	924,070	14.9%	22,300,910	32.3%
一般機械器具製造業	508	4.7%	280,522	4.5%	6,802,839	9.9%
電気機械器具製造業	375	3.5%	240,876	3.9%	7,330,536	10.6%
輸送用機械器具製造業	464	4.3%	351,092	5.6%	7,275,822	10.5%
精密機械器具製造業	71	0.7%	51,580	0.8%	891,713	1.3%
出荷額総計		10,837		6,217,761		69,034,785

2. 日本の経済成長（復興）要因としての帝国の「遺産」

前節で概観した戦後日本の経済成長（復興）に、帝国的要素はどのように作用していたのであろうか。本節ではまず日本帝国時代の「遺産」に着目し、この点を検討する。

日本の経済成長（復興）に作用した日本帝国時代の「遺産」の第一は、東南アジアを日本が自国経済圏の中に取り込んでいたという事実である。ビルマを皮切りに1955年から実施される日本と東南アジアの賠償交渉は、この時の軍事占領を背景とするものであり、この賠償支払いが主として生産物と役務の提供という形式を取ったことは、朝鮮特需後の日本の経済成長の大きな刺激要因ともなっていった⁵⁹。

「遺産」の第二は、戦後の日本政治を担う官僚自身の、日本帝国時代の経験である。日本は戦後、国際社会への完全復帰を目指すうえでの対外的経済活動（「経済協力」⁶⁰）の場として、東南アジアに着目することとなる。東南アジアの開発に日本が具体的に関わろうとした最初の試みと評価できるのは、岸信介政権期の「アジア開発基金構想」⁶¹である。こうした

⁵⁹ 賠償交渉はそのほかフィリピン・インドネシア・南ベトナムなどを相手とした〔木畑 2014、322頁〕。提供される生産物は資本財（機械類）が原則とされたため、賠償相手国の長期的経済建設に必要とされる資本財と共に伴う技術役務が日本から供与されることになるため、日本と東南アジアとの貿易拡大が期待された〔高塚 2006、30頁〕。

⁶⁰ 「経済協力」という概念は、国際社会の直面する諸問題に対し、官民資源の有機的結合を通じて、万能薬的な政策手段を提供するものであった。ただし吉田茂内閣のもとで閣議決定された「アジア諸国に関する経済協力方針」では、日米経済協力路線よりも①現実的な「経済協力」路線（現地と民間の創意の重視等）の推進、②目的は援助機関としてのエカフェやコロンボ・プランへの加入、という1つの基本姿勢が示されている〔波多野・李 2014、301頁〕。

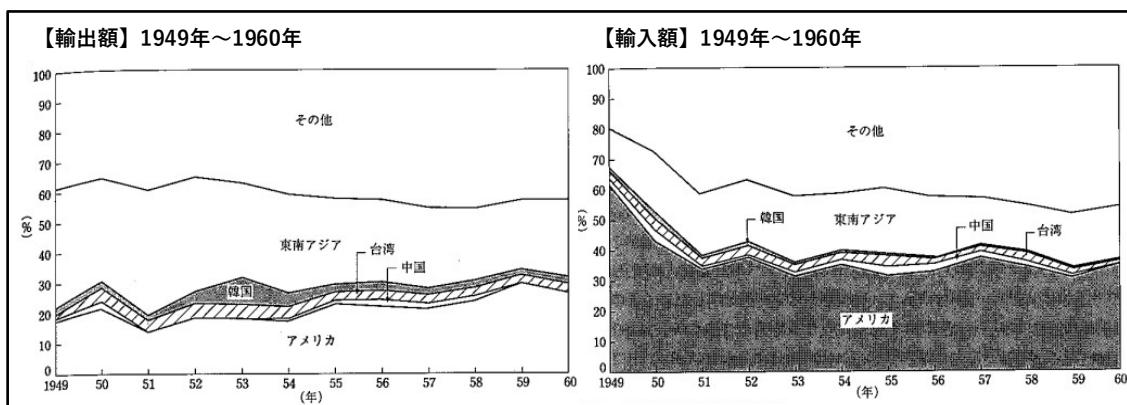
⁶¹ 岸の構想したアジア開発基金は、東南アジア政府の公共事業や開発事業、生産性のある企業に対して低利での融資を行うための機関である。構想の基盤には、東南アジア全体が自主的にお互いの企画を出し合って計画を進め、アジアを1つの共同市場として考える立場があった。〔波

計画を岸が構想した背景の一つとしては、彼自身が戦前・戦中から継続して東南アジア地域への関心を抱いていたことが挙げられる⁶²。

3. 日本の経済成長（復興）と諸帝国との関係性

続いて、日本とアメリカ・イギリスとの関係性から日本の経済成長（復興）を検討する。

【図3】によると、戦後日本の貿易相手国として、アメリカが輸出入ともに絶大な役割を演じていたことが分かる。また東南アジアとの関係では、アメリカ政府が日本と東南アジアとの経済関係促進を強く望んでいた点が、戦後日本の経済成長（復興）にとって重要であった⁶³。たとえばGHQの占領政策のもとで持ち出された日本・東南アジア間貿易構想である。この構想には、日本が東南アジアから安価な食料・原材料を輸入し、逆に東南アジアへ工業製品を輸出することが、ドルを節約した上で貿易量拡大に繋がり、日本経済の問題（食料・原材料不足など）解決に帰結するという認識がもたらされていた⁶⁴。しかし日本経済に対する朝鮮特需のインパクトがあまりに絶大であったことにより、実際にはこの構想が実現されることとはなかった。それでも殊に1949年から1951年にかけて日本と東南アジアとの貿易量は顕著に進展していたのである、このことは日本が朝鮮特需に直面して追加的な原材料調達を迫られた際に、大きな財産となつた⁶⁵。



【図3】戦後日本における輸出入額の国（地域）別割合の変化

[古田 1997、126-127 頁]（図 5-2a 及び図 5-2b）より引用。

多野・李 2014、306 頁]。東南アジアに財政・技術的支援を行おうとする考えは鳩山一郎政権期に浮上してきていたが、具体的な構想がまだ示されていなかった [木畠 2014、328 頁]。

⁶² 岸は満洲國総務部次長を務めた後、東條英機内閣で商工相、また東條軍需相を支えて国務相、軍需次官を務めるなど、大戦時の日本の東南アジアへの勢力拡大にあたり重要な役割を演じていた [木畠 2014、329 頁]。岸は1957年に東南アジアを二度も歴訪している。

⁶³ [木畠 2014、322 頁]。

⁶⁴ [柴田 2006、138-139 頁]。対して東南アジアにとっては、食料や原材料の輸出の対価として日本から欧米より安価な工業製品を輸入することが、物資不足と工業基盤の脆弱性に直面していた東南アジアの経済的・政治的安定に繋がるという期待がもたらされていた。

⁶⁵ [柴田 2006、146 頁]。

1950 年代前半の日本が対外的な経済活動を展開する場として東南アジアに注目し、アメリカが日本と東南アジアと経済関係促進を強く望んでいたことは先述の通りである。日本と東南アジアの接近は、アメリカに限らずイギリスにとっても大きな関心事であった。1950 年代前半、イギリスは自国が依然として最大の影響力をもっていると考えていた地域で日本が経済活動を活発化させることに対し、強い警戒心を抱いていた⁶⁶。しかし 1950 年代後半には、アジアにおける日英間の協力推進の必要性が認識され始めたことで、両国間の緊張状態は緩和される⁶⁷。その結果、1957 年に独立を達成したマラヤと日本の間で経済関係の緊密化が進む⁶⁸。このような背景の下で重要視されたものの一つが、第 1 章でも触れたコロンボ・プランであった。第 3 次吉田茂内閣の下で、コロンボ・プランへの加入は「戦後日本が国際社会の一員として国際社会に再参入するための 1 つのステップ」として位置付けられ、それが「最も確実なアジア諸国社会への加入の道」と認識されていた⁶⁹。

4. 小括

第一次世界大戦後のワシントン体制のもと、東アジア国際秩序においては日英米の勢力均衡が確立していた。しかし 1930 年代になると日本はアジア・モンロー主義へと転向し、ワシントン体制から離脱するとともに、経済的自給圏構想を創出する。この背景には日本の対米貿易依存と外貨不足があった。また 1932 年以降、日本が円の価値をポンドにリンクさせたことで、円ブロックはスターリング圏と相互補完的な関係性を築いていた⁷⁰。

こうした前提のもと、戦後日本の経済成長（復興）と諸帝国との間にはどのような関係性があったのか。アメリカに関しては、戦前・戦後を通じ日本の貿易相手国として欠かせない存在であった点と、GHQ の占領政策を契機に日本と東南アジアの関係性が深化した点の 2 つが指摘できる。またイギリスとの間では、戦後に東南アジアを巡って摩擦が生じたものの、1950 年代後半には協力体制が敷かれた点に、注目すべきである。

帝国の「遺産」という面では、①戦後日本の貿易面で 1930 年代から既に形成されていた東アジア・東南アジアとの関係性（「大東亜共栄圏」）が極めて重要であった点と、②日本と東南アジアとの経済関係深化の背景には、アメリカの思惑のみならず、岸信介ら官僚の日本帝国時代の経験があった点の 2 つが指摘できる。原料供給先としての東アジア・東南アジア、輸出先としての東アジアの存在は、戦後日本の経済成長（復興）に極めて重要な要素であった⁷¹。なお本稿で触れることができなかったが、戦時に起こった経済の変質も、日本の

⁶⁶ 殊にビルマである [木畑 2014、329 頁]。

⁶⁷ 1950 年代後半には冷戦下のアジア・アフリカ世界において日本が西側諸国（資本主義・自由主義）の一員として果たす役割が大きく期待されていた [木畑 2014、332 頁]。

⁶⁸ 1955 年以降マラヤは日本の鉄鉱石の最大の輸入元であった。またマラヤ独立に際して、日本は世界で最初にマラヤ連邦を承認した国の一つともなった [木畑 2014、332 頁]。

⁶⁹ [波多野・李 2014、302 頁]。日本は提供資源の限界から、コロンボ・プラン自体は技術協力に重点をおきつつ、様々な援助のあり方を模索していくこととなる。

⁷⁰ [杉原 2020、382 頁]。

⁷¹ 日本・東アジア間では GHQ による厳格な統制をかいくぐって相当規模の密輸が横行していた（東アジアからの輸入総額の 11%）事実も注目に値する。相手国としては、1940 年代後半は韓

経済成長を加速化した大きな要素のひとつであった⁷²。そして戦後日本の経済成長（復興）がどれほど敗戦前のアジア諸国の搾取によるものだったかということも、決して無視することはできない⁷³。

第3章 韓国・台湾の経済成長の要因における帝国的側面

本章では韓国と台湾の1960年代における輸出志向型工業化による経済成長の要因を、日本帝国の「遺産」とアメリカ非公式帝国との関係から考察する。その際、本章では1930年代・1950年代・1960年代の三段階に分けて検討を行う。1930年代には、朝鮮・台湾と日本との貿易関係の強化と変容がみられた。この1930年代の関係が日本帝国の崩壊によって清算されるとともに、アメリカ非公式帝国の影響下で一部が再興されるのが1950年代である。そしてこの1950年代の関係は1960年代に変容を遂げ、韓国と台湾は輸出志向型工業化へと至っていく。そして本章の最後は、韓国と台湾の経済成長においてみられた帝国の「遺産」と諸（帝）国との関係を整理するとともに、トランスインペリアル・ヒストリーの視座で、韓国と台湾の経済成長を捉えることを試みる。

韓国と台湾の経済成長に関する研究は、各国経済史の枠組みで行われ、戦前と戦後の断絶を強調する傾向が強かった⁷⁴。しかし、近年は分析単位を一国単位にとどめず、その成長要因を長期的に分析しようとする研究が登場している⁷⁵。本章は、そうした近年の研究の中から主に堀の論に依拠し⁷⁶、韓国・台湾の経済成長の要因を、戦前と戦後を接続して考察する。

1. 日本帝国の植民地期における朝鮮と台湾—1930年代—

朝鮮は1910年、台湾は1895年にそれぞれ日本帝国に植民地化された。朝鮮・台湾が帝国内で担った経済的に重要な意義は、本国への食糧供給である⁷⁷。これは増加する国内の食糧需要に対応できない日本の農業生産の弱点を補完し、さらに食糧を円による決済が可能な

国・台湾・南西諸島、1950年代は中国・香港がその中心であった〔金子2002、43-45頁〕。

⁷² [ハイン2001、212頁]。この要素は戦争の「遺産」と評価することができ、具体的な変質としては戦争が重工業製品を重視し偏重する流れをつくったこと、また下請け、社内生産技術、製品標準化、年功序列賃金、技術研修などが挙げられる。

⁷³ [ハイン2001、212頁]。

⁷⁴ この傾向はとりわけ韓国でなされてきた研究において顕著であり、[堀2016A、v頁] [堀2016B、27-28頁]では、その一例として安秉直・金洛年や許粹烈などの研究が挙げられている。韓国でなされてきた研究において特に断絶傾向が強いのは、日本の植民地時代との連続性を受け入れることに対する拒絶があるからであり、韓国経済研究者の中で堀和生の論が全面的に受け入れられているわけではない。

⁷⁵ [堀・木越2020]、[杉原2020]等。

⁷⁶ 註74参照。また韓国の経済成長において、植民地期の経済変化が解放・独立後に連続するようなものであったのかという問題に関する論点・論争については、[水島2015、83-86頁]を参照されたい。

⁷⁷ [堀2004、19-21頁]。朝鮮・台湾はともに米を中心に、台湾は砂糖も多く日本へ輸出していた。

植民地から輸入することで、日本の外貨決済の破綻を防ぐ役割を果たした⁷⁸。それが 1930 年代に入ると、日本との貿易関係の強化に伴い、貿易品に変化が生じる。日本からの輸入品の中心は最終消費財から中間財（素材や原料）・資本財（機械類）へと変化し、中でも機械類の輸入量が大きく増加する⁷⁹。これが朝鮮・台湾社会の資本主義的な再編成⁸⁰を促進し、資本主義メカニズムにもとづく生産・流通の勃興へと帰結した⁸¹。さらに、日本への輸出品にも変化が生じ、朝鮮からは棒鋼・形鋼、台湾からはアルミニウムなどといった工業中間財が多く輸出されることになった⁸²。

1930 年代の朝鮮・台湾と日本の関係を整理すると、【図 4】のようになる。世界恐慌の影響を受け、1930 年代に朝鮮・台湾と日本の貿易関係は強化・変容する⁸³。具体的には、朝鮮・台湾は日本から中間財・資本財を輸入するようになり、これを受けた現地では、植民地工業化が急速に進展する。また、この急速な進展が可能だった要因には、日本帝国が植民地政策の一環として推進した初等教育の普及による、良質な労働者の存在がある⁸⁴。朝鮮と台湾は、従来の食糧品に加え、日本に向けて工業中間財を輸出することになる。日本帝国圏内には明確な分業体制が確立し⁸⁵、朝鮮・台湾で生産された製品は閉鎖的な帝国圏内にではあるが、輸出できる可能性が存在していた⁸⁶。

⁷⁸ [堀 2004、24 頁]。

⁷⁹ [堀 2004、22-25 頁]、[堀 2008、17-25 頁]、[堀 2016B、20-25 頁]。[堀 2008、17-25 頁]では、1920 年代は日本から植民地へ綿製品などの軽工業品・最終消費財が輸出されていたことも踏まえて、植民地は日本の国際競争力の無い製品を輸出する市場として機能していたことと、日本の政治的支配の影響が貿易品にも及んでいたことが指摘されている。

⁸⁰ 具体的には日本による法令制度の導入、金融機関の設置、インフラストラクチャーの整備、直接投資等が挙げられる。

⁸¹ [堀 2004、25 頁]、[堀 2008、22 頁]。

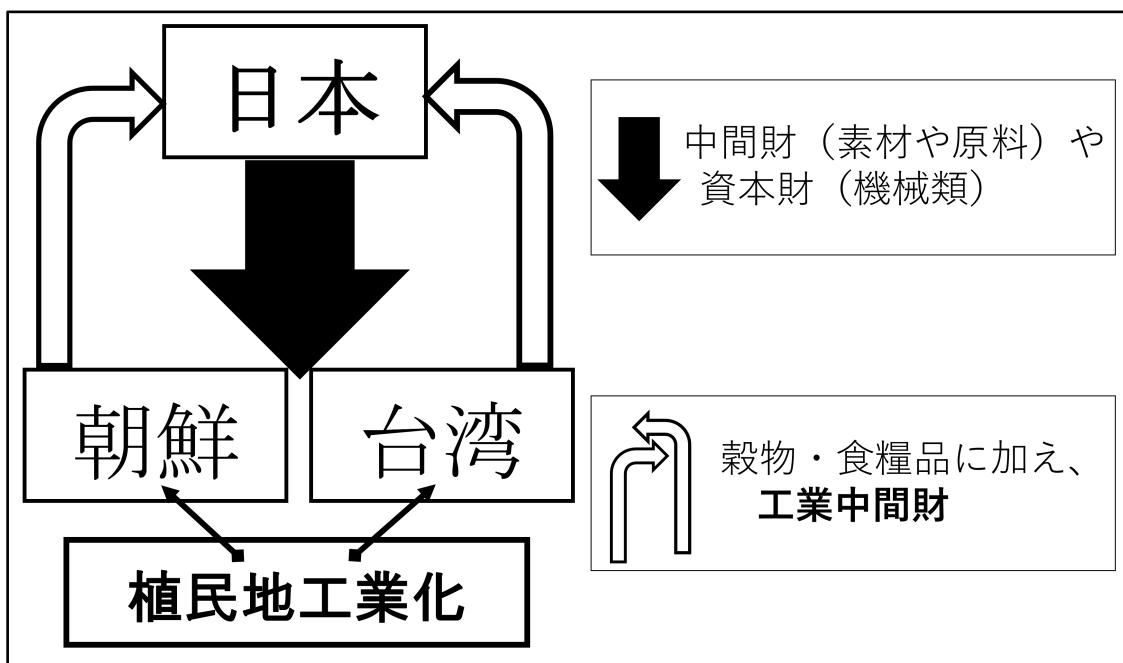
⁸² [堀 2008、23-24 頁]。

⁸³ 本稿第 1 章第 3 節。

⁸⁴ 日本帝国は「皇民化」政策に代表されるように、植民地政策の中で自国の制度を植民地に移植し本国と同化させることを追求した。その中でも初等教育の普及には力を入れ、それが植民地工業化に際して安価で良質な労働力の供給に繋がっていた。この点に関連して[秋田 2019、336 頁]では、東アジアに伝統的な教養教育を通じた社会経済的地位の向上を目指す志向が寄与していたことの重要性が指摘されている。また以上のような日本帝国の政策は、[金 2004、135 頁]が日本の植民地支配体制の最大の特徴だと指摘しているが、[堀 2016B、19 頁]では東南アジア（南方）地域の植民地との間ではその性格が異なることが指摘されている。

⁸⁵ [堀 2004、25 頁]。30 年代における日本帝国内の分業体制の形成は、日本帝国の膨張、侵略と戦争、植民地支配の強化という過程と重なっており、当該植民地の人々のために行われたものではなく、往々にして現地の意思に反して進められた。

⁸⁶ [秋田 2019、334-336 頁]。



【図4】1930年代の朝鮮・台湾と日本の関係

[堀 2004、2009、2016B] を参考に模式図化

2. 国民経済形成期の韓国と台湾—1950年代—

日本の敗戦により日本帝国とともに前述の分業体制も崩壊し、韓国・台湾と日本との深い経済的関係は清算された。解放後の韓国と台湾は、ともに政治的混乱を経験し⁸⁷国民経済の形成に苦慮する中で、中国の共産化を受け東アジアにもたらされた冷戦のイデオロギー的対立⁸⁸の影響を受ける。この時、韓国と台湾は、アメリカの戦略の中で早期の経済的自立を図り⁸⁹、アメリカのヘゲモニ一下で国民経済の形成を試みることとなる。

アメリカが韓国・台湾の国民経済形成に果たした役割として、2つ指摘できる。第一に、大幅な輸入超過に陥っていた韓国・台湾に金銭・物資などの援助を実施したことである⁹⁰。第二は、早期に経済復興を遂げた日本をアジアでの共産主義「封じ込め」の要として位置づけ⁹¹、日本を韓国・台湾の支援の枠組みに組み込むことを重視していたことである⁹²。具体的な輸入品の構成に着目すると、その中心が解放直後の最終消費財から、1950年代には中間財・資本財へと変化する⁹³。これらの輸入先は、主に日本であり⁹⁴、ここに1930年代の朝

⁸⁷ 韓国は南北の分断、台湾は中国の国共内戦の影響を受けて政治的混乱が生じた。

⁸⁸ 本稿第1章第5節。

⁸⁹ [大隈 2005、9頁]。

⁹⁰ [大隈 2005、10頁]、[堀 2009、353頁]、[堀 2016B、35-36頁]。

⁹¹ [菅 2016、210頁]。

⁹² [菅 2016、210頁]では、アメリカが韓国より日本を優先していることへの反発と韓国経済が再び日本に支配されることへの危惧から、韓国とアメリカとが衝突した経緯が詳述されている。

⁹³ [堀 2008、35-38頁]、[堀 2009、312-314、354-359頁]。

⁹⁴ [堀 2008、37頁]、[堀 2009、345-355頁]。本稿第2章第1節で述べたが、日本は50年代に機械器具製造業を急速に発達させており、その一部が韓国と台湾に輸出されていたことになる。

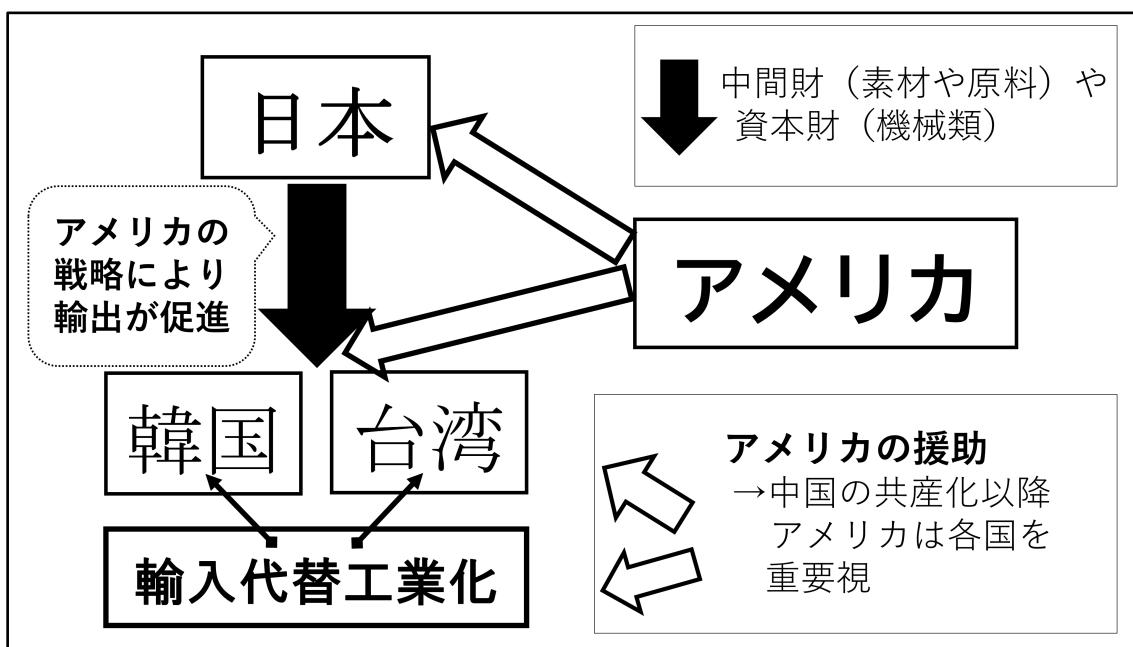
鮮・台湾と日本の間で築かれていた貿易関係の一部が再興する。ここで重要なのは、1950年代における生産構造の変容である。1930年代は日本からの中間財・資本財の輸入を受けて工業中間財を日本へ再輸出する工業中間財中心の仕組みであった。それが1950年代には国内の最終消費財を輸入代替で補う戦略が採用され、最終消費財中心の生産構造への転換が生じるとともに⁹⁵、国民経済の形成が図られた。なおこの際に韓国と台湾の政府は、ともに激しい反共主義かつ経済ナショナリズムから関税政策による国内産業保護政策を実施した⁹⁶。また輸入代替工業化には植民地期に形成された工業基盤を復活させることから開始されており⁹⁷、ここに日本帝国時代の「遺産」を見ることができる。

1950年代の韓国・台湾と日本、アメリカの関係を整理すると、【図5】のようになる。1950年代にはアメリカの戦略の影響もあり、韓国・台湾と日本との経済関係が再興される。日本からの輸入の中心が中間財・資本財であったことは1930年代と同様であるが、国内で生産する製品が輸出用ではなく自給用であった点が、1930年代との差異として指摘できる。韓国と台湾は、輸入代替工業化を推進し国内経済を形成・発展させる過程で大幅な輸入超過に陥っていたが、アメリカの援助でそれを乗り切り、自国の経済の崩壊を未然に防いだ点も、特筆すべき点である。

⁹⁵ [堀 2008、35 頁]。

⁹⁶ [堀 2008、35 頁]、[堀 2009、348 頁]。韓国は李承晩政権が推進し、後の朴正熙政権では輸出志向型工業化を推進するのと並行して輸入代替も実行されていた。台湾は蒋介石首班の国民政府が推進する。韓国・台湾の政治と経済の関係については[片山・大西（編）2006]などの入門書がある。また韓国は各政権の評価に経済政策の有効性が大きく関わるため政治と経済を関連させた研究が多く、その代表例に[木宮 2003]がある。

⁹⁷ [大隈 2005、34 頁]では、50年代の台湾では旧統治時代の社会資本の修復と強化が図られたと指摘されている。また[堀 2008、35 頁]では、50年代の韓国・台湾の工業は突発的に生じたものではなく、まずは日本植民地期の工業の復興から始められたことと、時間の経過による設備更新や新技術の導入は必須であり、輸入代替工業化のすべてが植民地期の工業化に由来するわけではないことも指摘されている。そして[堀 2016B、32-35 頁]では近年に急速に進んだ個別産業の事例が紹介され、45年における断絶性を過度に強調する傾向に対して警鐘が鳴らされている。個別産業の中でも代表的な韓国繊維産業については、[福岡 2008]で詳述されている。



【図 5】1950 年代の韓国・台灣とアメリカと日本の関係

[堀 2004、2009、2016B] を参考に模式図化。

3. 輸出志向型工業化による経済成長実現時の韓国と台湾—1960 年代—

韓国と台湾の最終消費財の輸入代替はすぐに国内市場の需要を満たし、余剰が生じるようになった。1960 年代に入ると韓国・台湾は⁹⁸輸出志向型工業化を目指して政策を転換し、経済成長を遂げる。

ここでは引き続き韓国・台湾とアメリカと日本との関係を取り上げ、成長の要因を明らかにする。韓国と台湾が輸出志向型工業化を推進するうえで主力産業となったのは、繊維・衣類製品であり⁹⁹、輸出先として最重要視されたのはアメリカ市場であった¹⁰⁰。ここでは 1960 年代のアメリカ市場、その中でも繊維製品市場の変化とそれへの韓国・台湾の対応について福岡正章の研究¹⁰¹を参考に検討する。1960 年代のアメリカ繊維製品市場における顕著な変化は、化纖織物と衣類の消費が増大したことがある。【表 5】によると、韓国・台湾はこの変化に対応して化纖の機械設備数を大幅に増加させていることが分かる。1950 年代以降、機械等の主な輸入先は日本であったが、輸出志向型工業化の推進にあたり 1960 年代に新たに必要になった新種の機械も、多くが日本から輸入されていた。【表 6】によると、セーター¹⁰²の生産に必要な横編機のほとんどを日本から輸入していることが分かる。以上を総合すると、1960 年代の韓国と台湾はアメリカの繊維製品市場の変化に対応して生産・輸出を増や

⁹⁸ 台湾の政策転換は韓国より若干先行しており、1950 年代末から生じている。

⁹⁹ [堀 2016A、vi-vii 頁]。

¹⁰⁰ [大隈 2005、46 頁]、[堀 2009、364-369 頁]。韓国・台湾とともに輸出量はアメリカが最大である。

¹⁰¹ [福岡 2016]。

¹⁰² 化学繊維製品の中で特に生産・輸出が増大していた。

し経済成長を実現したことと、その生産に必要な機械を主に日本から輸入していたことの2つを指摘することができる。

【表5】1965年と71年の韓国・台湾における化繊機械設備（単位：トン／年）

[福岡 2016、258頁]（表11）をもとに作成。

	1965年	1971年	増加倍率
韓国	49	2,308	約47倍
台湾	202	5,579	約27倍

【表6】1966～69年における韓国の横編機の導入元（単位：台）

[福岡 2016、264頁]（表16）をもとに作成。

	日本	イタリア	西ドイツ	合計
横編機の台数	9,093	84	12	9,189
割合 ¹⁰³	99.0%	0.9%	0.1%	100.0%

なお韓国・台湾が輸出志向型工業化による経済成長を実現するにあたってのアメリカ・日本との関係は、モノに限られていたわけではなかった。例えば日本と韓国では1965年の日韓基本条約以来技術の移転・交流が開始され、日本の韓国人研修生の積極的な受け入れや、日本からの専門家派遣などが行われた¹⁰⁴。こうした知識・技術やヒトの移転・交流も、韓国・台湾の経済成長には重要な要素であった¹⁰⁵。

1960年代の韓国・台湾と日本、アメリカの関係を整理すると、【図6】のようになる。一般的に1960年代の韓国と台湾は輸出志向型工業化によって経済成長を実現したと説明されるが、それは具体的には、アメリカへの繊維製品の輸出増大であった。同時期のアメリカ繊維製品市場に生じた変化に対応するため、主に日本から最新の機械を輸入して生産・輸出が実施された。またアメリカ・日本との関係はモノだけでなく、韓国・台湾は輸出志向型工業化による経済成長を実現するにあたって最新の知識・技術を導入していた。なお日本などから最新の機械を輸入する必要があったように、1960年代には既に植民地期の工業基盤・機械設備の限界が指摘できる。しかし植民地期に形成された輸出志向性¹⁰⁶や高水準な教育の普及¹⁰⁷などといった無形の「遺産」は、1960年代の経済成長に関わるものとして指摘することができる。

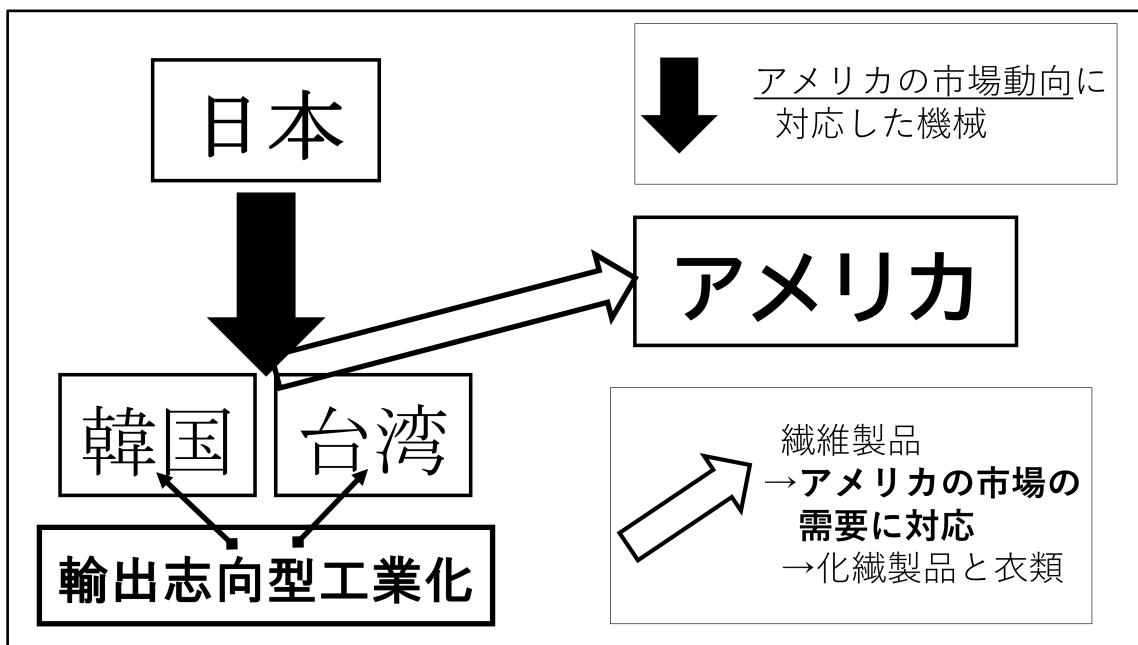
¹⁰³ 小数点第3位を四捨五入して算出した数字となっている。

¹⁰⁴ [大隈 2005、20-22頁]。この時期の経済交流では、日本の総合商社の積極的な進出も見逃せない。日本の民間企業の進出を支え、さらには韓国とアメリカと日本をつなぐ橋渡し役を担った。

¹⁰⁵ [大隈 2005、34-35、37-38頁]。これに関して台湾は、経済計画の立案にかかわった官僚の多くがアメリカへの留学を経験した人々であった点などが指摘できる。

¹⁰⁶ [秋田 2019、334-336頁]。

¹⁰⁷ [宋 1999、33-34頁]、[大隈 2005、10頁]、[秋田 2019、335-336頁]。



【図 6】1960 年代の韓国・台湾とアメリカと日本の関係

[堀 2004、2009、2016B] を参考に模式図化。

4. 小括

本章の小括として、韓国と台湾の経済成長においてみられた帝国の「遺産」と諸（帝）国との関係を整理し、トランシングペリアル・ヒストリーの視座から韓国と台湾の経済成長を捉えることを試みる。

まず、帝国の「遺産」として指摘できるのは植民地工業化である。これによって現地には資本主義メカニズムにもとづく生産・流通が形成され、日本帝国との分業体制が確立された。そして帝国崩壊後にこの分業体制の一部が再興されたことが、韓国と台湾の経済復興・成長の第一歩となった。さらには、分業体制が確立したことによる輸出志向性の定着は、1960 年代における輸出志向型工業化への方針転換の際に見逃せない。また、日本帝国の支配下において向上した教育水準は、植民地解放後も良質な労働力を提供し、これも経済成長の一要因であった。

次に、経済成長における諸（帝）国との関係については、前掲【図 5】【図 6】を再度参照されたい。1950 年代・1960 年代ともに、アメリカ非公式帝国との関係性に注目すべきである。1950 年代にアメリカの戦略の下で、1930 年代の日本との関係の一部が再興されたことが、国民経済の形成・発展につながった。そして輸出市場としてのアメリカの存在が、輸出志向型工業化による韓国・台湾の経済成長の実現のうえで決定的に重要であった。また帝国ではないが、戦後日本との関係も経済成長においては重要であった。日本は韓国・台湾が国内自給を目指した最終消費財や、主にアメリカ市場へ向けた輸出製品の生産における中間財・資本財の輸入先として、韓国・台湾の経済成長に貢献した。

最後に韓国と台湾の経済成長をトランシングペリアル・ヒストリーの視座から検討する。

前掲【図6】をみると、韓国・台湾が経済成長を実現した1960年代における諸（帝）国の関係はアメリカ非公式帝国だけに終始していると言える。しかし韓国・台湾の経済成長の要因を長期的に分析すると、そこには日本帝国時代の「遺産」が作用していた。つまり韓国と台湾は、日本帝国時代の「遺産」という長期的な条件に、アメリカ非公式帝国の存在という戦後に形成された条件が組み合わさることで経済成長を実現したのであった¹⁰⁸。「遺産」を含め、複数の帝国との関係性の中で成長を実現したという点が、トランシスインペリアル・ヒストリーと親和性が高いと評価できよう。

第4章 香港・シンガポールの経済成長と帝国

第4章ではイギリスの提供する国際公共財としての自由貿易体制の中で、アジアにおける中継貿易拠点として発展していた香港とシンガポールが、1950年以降の経済成長期にどのように帝国の「遺産」や先進国の資本を活用していたのかを、主に工業化の観点から考察する。両地域は19世紀以降イギリスの統治下で経済構造や人口構成などで共通点を持つようになり、貿易中心の経済体制から工業製品の輸出を軸とした経済体制への転換を目指した時期もほとんど同じであった。しかし、両地域の工業化過程には少なからず相違点もみられ、その背景の一つにはイギリス統治時代から蓄積された「遺産」や、第二次世界大戦の終結後に置かれた政治的・経済的状況の違いがある。両地域の輸出志向型工業化への過程から、アメリカに取って代わられたと考えられるがちなイギリスの影響が、1960年頃までは強く残っていたことを分析することが本章の課題である。

先行研究では1950年代以降の香港の経済成長において、工業化が果たした役割は少なく、サービス業や金融業を中心であったという指摘がなされている¹⁰⁹。しかし、本章ではリー・クアンユーがシンガポールの工業化のモデルとして香港を捉えていたこと¹¹⁰に注目し、分析の視点を工業化に置いて両地域の経済成長を考察する。

¹⁰⁸ 韓国と台湾の経済成長に関しては数多くの実証研究が行われているが、紙幅の関係上、本稿でそれら全ての成果を網羅することはできていない。そこで以下では、本稿で触れられなかつた研究成果の一端を紹介する。まず[金2004]では、朝鮮・台湾での植民地工業化の具体的な内容が詳述されている。次に[湊2018]では、韓国と台湾の工業化に際しての農地改革の意義および韓国・台湾・満洲の植民地時代の「遺産」の産業史の研究史整理がなされている。最後に、韓国・台湾の経済成長とベトナム特需の関係性については、[木宮1996]で詳述されている。

¹⁰⁹ [キャロル2020、234頁]、[秋田2019、338-339頁]。

¹¹⁰ [松岡2019、74頁]。リーは1970年に香港大学で名誉学位を授与された際のスピーチで、香港とシンガポールの類似点として、法の下の平等と清潔な行政、日本による3年半の占領、人口の大多数を占める華南出身の中国系、難民の継続的な流入、人口密度が高く都市化された街、中継貿易に依存した歴史と製造業を中心とした経済成長、成長率と一人当たりGNPの高さを挙げている。

1. 戦間期の香港・シンガポール経済と工業化への道

1920 年代までに香港・シンガポール両地域は欧米資本の影響を受けながら、欧米諸国やそれらのアジア植民地の產品を中国に輸出する際の中継貿易港として著しい発展を遂げた。地域内の経済活動で中心的な役割を果たしたのは欧米系資本と商人たちであったが、現地の商人や銀行家はヨーロッパ人と中国人の仲介役として一定の影響力を保持していた。彼らがある程度のイニシアチブを得ることができた要因の一つは、19 世紀中頃以降に植民地政府が積極的に関与して、英語を用いた教育を拡大させたことであった¹¹¹。この動きを促進したのは、当時台頭しつつあった中国人中間層の英語教育に対する強い需要であった。このほかにも、貿易を中心とした経済構造を支えるために必要となる船舶修理や物資供給サービスなどの業種の発展や、他地域からの移民労働者の流入が両地域に共通してみられる特徴である。

戦間期にインドや中国、日本、東南アジアの貿易におけるアジア間貿易は同地域の対欧米貿易と比較して急速な成長を遂げ、アジア間貿易の世界貿易総額に対する比率も 1913 年の 4.2 パーセントから 1928 年の 6.5 パーセント、そして 1938 年の 8.2 パーセントへと上昇した¹¹²。この成長の過程で生じた最大の変化は、日本と中国の貿易の地域別構成が対欧米貿易からアジア間貿易へと大きく比重を移していくことであった¹¹³。アジア間貿易において、中継貿易の拠点としての地位を確立していた香港とシンガポールの果たした役割は大きく、両地域の商業会議所は協調の必要性を確認した。しかし、香港とシンガポールは利害分野を異にする銀本位制派と金本位制派を抱え、1906 年に金本位制を採用するシンガポールと、1935 年に中国が銀本位制を停止するまで香港ドルと銀をリンクさせた香港という分岐がみられた¹¹⁴。中国が香港ドルを中継して為替取引を行うことで、香港は金建て決済と銀建て決済を仲介するだけでなく、金建て・銀建ての相互取引を仲介する役割も担ったのである¹¹⁵。

しかし、貿易業を中心であった 1920 年代時点にはすでに、両地域の製造業や金融業に対する中国人の参入度合いには違いがみられた。香港では 20 年代時点で中国人資本家による起業と工業化が進展しており、工業の展開は中国人資本の銀行の設立と成長を促し、銀行はヨーロッパ系銀行が融資を行わない企業に対する投資を行い、相互的な関係が構築されることになった。これらの事実は香港植民地政庁に意図的に無視されてきた¹¹⁶ものの、20 年代時点では香港にはのちの著しい工業化を支える基盤が存在していたと言える。

¹¹¹ [キャロル 2020、94-95 頁]。多くの中間層出身の少年たちは、英語教育を受けることがヨーロッパ資本の商会や清朝の税關で良い職を得るために橋渡しとなると考えていた。実際に 1890 年までに英語教育を行う学校の卒業生たちは、貿易会社や中国の開港場、日本、アメリカなどで職を得るようになった。

¹¹² [杉原 1996、95 頁]。

¹¹³ [杉原 1996、96 頁]。

¹¹⁴ [濱下 1996、192 頁]。

¹¹⁵ [濱下 1996、192-194 頁]。

¹¹⁶ [キャロル 2020、154 頁]。香港政庁が香港の中国系資本による工業を無視した理由として、イギリス政府の植民地製品が本国製品と競合することへの恐れと、工業に関心の薄い大企業が香港行政に強い影響力を持っていったことが指摘される。

一方、シンガポールの中継貿易は世界恐慌により打撃を受けた¹¹⁷。工業化の必要性に関する議論が植民地政府で行われたものの、シンガポールの賃金水準の相対的な高さと、工業化のために必要となる保護関税によって貿易活動に生じる不利益が工業化による利益よりも大きいとして、工業化に慎重な姿勢が維持された。また、香港と異なり、シンガポールの金融業は欧米資本の独占状態にあり、中国人資本が参入する動きを見せ始めたのは 20 年代末以降であった。工業化に消極的な政府の意向と中国人資本による工業化を進めることが困難な状況が作用して、中継貿易に大きく依存したシンガポールの経済構造は長らく維持されることになった。

2. 工業化の本格化（1950 年代）

1940 年代前半は、香港・シンガポールの中継貿易港としての役割に大きな影響を及ぼした時期であった。第二次世界大戦の影響により、アジア地域の貿易活動が後退し、イギリスに代わり進駐した日本軍の両地域の中国人に対する強制帰郷や肅清など¹¹⁸により、労働人口が著しく減少した。また、戦争の終結後はアジア各地域でナショナリズムが拡大し、経済にもその影響を及ぼしたことで、伝統的な海峡産品貿易が衰退した¹¹⁹。しかし、工業品や食料品の流通量が増加したことによって、40 年代中頃までは貿易を中心とした経済構造の変化の緊急性は考えられなかった。

貿易依存からの脱却とその手段としての工業化への着手を両地域に迫ったのは 1949 年の中華人民共和国の成立と朝鮮戦争に対する中国の参戦、それに対する国際連合とアメリカによる対中禁輸措置の発動であった¹²⁰。

香港は国際情勢の変化と「遺産」をうまく活用して工業化へと舵を切った。イギリス統治によって整備された深水港と安定し自由主義を支持する政治経済体制、中継貿易によって蓄積された資本¹²¹を活用することで、香港は繊維産業を中心とした工業化への一步を進めることに成功した。この動きを支えたのは共産党政権の成立を嫌った中国人の「難民」としての香港への流入¹²²と「香港ギャップ」と呼ばれるスターリング圏の中での香港の特殊な地位であった。1940 年代後半以降、イギリスはポンドの国際通貨としての価値の維持と米ドルとの交換性回復を政策目標とし、スターリング圏に厳格な通貨管理体制を構築した¹²³。香港でも他のスターリング地域と同様な為替管理が行われ、公定レートでの外国為替取引は穀類・米・綿製品・人絹糸などの主要輸入品に限定されていたが、同時にアジア間貿易の中

¹¹⁷ [ロダン 1992、69 頁]。

¹¹⁸ [松岡 2019、77 頁]、[キャロル 2020、197-205 頁]。

¹¹⁹ [ロダン 1992、71 頁]。

¹²⁰ [堺・小島 1988、170 頁]、[渡邊 1997、166-167 頁]、[キャロル 2020、228-234 頁]。

¹²¹ [秋田 2019、338-339 頁]、[キャロル 2020、234 頁]

¹²² [中野・坂井・大橋 1996、87 頁]、「渡邊 1997、167 頁」、[キャロル 2020、233 頁]。日本統治によって 1945 年には 65 万人まで減少した香港の人口は、「難民」の流入によって 49 年には 186 万人にまで増加した。

¹²³ [秋田 2017、135-137 頁]。

継貿易拠点としての香港の地位から生じる高い外貨需要に影響され、香港ドル価格が需給によって決まる自由為替市場が存在していた¹²⁴。この自由市場はイギリスの為替管理政策を取り仕切るイングランド銀行にとってポンドと米ドルを交換するための抜け穴として機能したが、香港の特殊性によって黙認されていた。香港はスターリング圏とドル圏の両方にまたがる地位を持つという点で特異性を有していた。

1930 年代の移民制限政策や戦争期のイギリスとの遮断などにより、シンガポールの定住人口は著しく増加したものの、国際情勢の変化によってシンガポールを経由する貿易活動の縮小や朝鮮戦争の勃発によって物価が高騰したため、失業者が増加した¹²⁵。このような情勢を受けてシンガポールにおいても経済構造の見直しの緊急性と工業化の重要性が認められ、議論が進められた。しかし、こうした動きは英領マラヤの独立機運の高まりによって促進されたものの、植民地当局が本格的な工業化方針が固めるのは、人民行動党政権が成立した 1959 年以降であった¹²⁶。香港に比べると工業化の展開が遅れたシンガポールであるが、植民地当局が 1930 年代から勢力を拡大していたマラヤ共産党を中心とする左派勢力を徹底的に弾圧¹²⁷したことは、1960 年代の行動人民党が工業化に対する抵抗勢力の力を削ぐことに繋がった。ここに香港とは異なるイギリス帝国の「遺産」の存在を見ることができよう。

3. 工業化の進展と先進国との協力関係

1960 年代に入ると両地域の工業化は発展と先進諸国との関係に変化がみられるようになった。1960 年まで両地域の製品輸出にとって、イギリスとコモンウェルスが最大の貿易相手国であったが、アジア諸地域が次々と独立していくのに伴い、イギリスのアジアに対する関心は低下し、両地域に対するイギリスの影響力も後退していった。イギリスに代わって両地域に進出してきたのがアメリカと日本であった。

1960 年代の香港は豊富な労働人口を背景に労働集約的な工業製品生産を行っており、総輸出における地場輸出の割合が拡大していた。地場輸出は 1970 年代までの香港経済成長を支えた要素の一つとして指摘される¹²⁸。主力輸出品は国際市場の需要を反映したものとなり、その傾向は時期ごとの地場輸出の主要產品が細かく変化していることからも読み取れる¹²⁹。巨大な市場を有するアメリカの意義は香港にとっても大きく、香港の製造業はアメリカ市場の需要に応えるように展開しており、香港経済とアメリカ市場は密接な関係を構築

¹²⁴ 以下の 2 文と合わせて[秋田 2017、140-141 頁]。

¹²⁵ [ロダン 1992、71-72 頁]。この傾向は中国人に顕著であり、31 年にはシンガポールの中国人の内 36% が海峡植民地生まれであったが、47 年には 60%、50 年代中頃には 70% に至り、人口の多くが 15 歳以下であった。

¹²⁶ [ロダン 1992、75 頁]。

¹²⁷ [ロダン 1992、79-81 頁、88 頁]。「オペレーション・フォト」として知られていた治安維持計画などがある。このような計画に対しシンガポール政府は積極的に協力し、左派の影響力を強く受けた文化的・社会的団体が取り締まりの対象となった。

¹²⁸ [中野・坂井・大橋 1996、98 頁]。

¹²⁹ [渡邊 1997、169 頁]。55 年から 60 年にはアメリカを主な市場とするアパレル産業、60 年代はプラスチック産業を主力としつつ、アパレルや電子工業、かつらの生産などが進められた。

するようになっていった。また、工業化が進展するとともに、香港の輸入商品も工業用原料や半製品が占める割合が増加しており、これらの商品の提供者として日本が影響力を拡大した¹³⁰。アメリカや日本の多国籍企業による直接投資や技術移転の実施は、香港の工業化を後押しする役割を果たすことになった。

一方、シンガポールは1959年の人民行動党の政権獲得によって工業化の道筋が示された。人民行動党は民間資本による輸入代替工業化の実現とそのために国家の介入を重視すると同時に、シンガポールを国際資本にとって魅力的な投資先として提示する必要性を強調した¹³¹。しかし、この方針はマレーシアとの統合を前提としたものであったため、1965年にシンガポールが連邦から独立したことで実現は不可能なものになった。

独立によって人民行動党の当初の計画は破綻したが、独立を原因とする政治的混乱が終息する過程で人民行動党の権力基盤が強化されたことにより、輸出志向型工業化を推進する政策が可能となった¹³²。輸出志向型工業化の実現と国際資本を引き付けるために、安価な賃金で懸命に働く「従順な労働力¹³³」の安定供給が必要であると考えた人民行動党は、関連法を制定し労働組合評議会に党から職員を派遣することで、労働者の権利を制限し、労働組合を政府の管理下にある組織へと組み換えた¹³⁴。このような政策が成功に至ったのは、植民地政府の弾圧によってシンガポールの左派勢力が弱体化していた恩恵を受けたものであった。

シンガポールの輸出志向型工業化を支えたのもアメリカや日本による資本投資であった。アメリカ企業は香港に代わる重要拠点としてシンガポールを電子産業の投資先とみなす¹³⁵など積極的な投資を行った。日本は工業部門の投資先としてはシンガポールよりも他の東南アジア諸国をより重視¹³⁶していたものの、1966年の「血債問題¹³⁷」解決に伴う多額の資本供与¹³⁸などを行うことで、シンガポールの工業化に大きな影響を与えた。

¹³⁰ [中野・坂井・大橋 1996、101 頁]。

¹³¹ [ロダン 1992、94 頁]。国連経済調査委員会によって提出された報告書を踏襲したものであった。

¹³² [ロダン 1992、121-122 頁]。

¹³³ [朴 1994、57 頁]。

¹³⁴ [ロダン 1992、127-129 頁]。

¹³⁵ [ロダン 1992、140 頁]。アメリカ企業がシンガポールを投資先に選んだ理由は、低賃金と従順な労働力を創出する施策とそれ以前に安定したオフショア生産基地であった香港の政治的不安定性により、シンガポールの優位性が知れ渡ったためである。

¹³⁶ [ロダン 1992、141 頁]。日本企業にとって、シンガポール単独の市場は小さすぎるよう見え、輸出基地としてのシンガポールよりも東南アジアの国内市場の方に関心を持っていた。

¹³⁷ [岩崎 1996、37-38 頁]、[リー 2000、432 頁]。日本軍はシンガポールを占領した後、大規模な中国人虐殺を行った。戦後の戦犯軍事法廷で究明すべき最重要課題の一つとなつたが、日本軍によって処刑された在シンガポール中国人の人数は正確にはわからず、日本軍関係者は5000人、シンガポールの歴史家は5-10万人と推定した。この事実をリーは「血の負債」と表現し、償いを行うように池田勇人首相に要求したと回顧する。

¹³⁸ [日本貿易振興会 1977、39 頁]。総額5,000万マレーシアドル（約1,634万米ドル）を無償・借款で供与。このうち無償供与分29億4,000万円（約820万米ドル）は67年9月に政府間協定が成立し、71年5月までに新造船所建設用資機材や宇宙通信地上局建設用資機材などの購入に使用された。

4. 小括

ここまで論じてきたように、香港とシンガポールの工業化と経済成長の過程には多くの共通点がみられる。両地域ともイギリス帝国の提供する自由貿易体制下のアジアにおける重要な中継貿易港として発展し、1950年以降の工業化の展開において、イギリス帝国の「遺産」を活用しながら、イギリスに代わり東南アジアでの影響力を強めたアメリカとの関係をより深めるようになっていった。リー・クアンユーが指摘するように、香港とシンガポールの経済成長には共通点がみられる。しかし本章で検討したように、香港は1920年代時点で既に中国人資本による工業化の兆しを見せており、市場に対する自由放任姿勢を軸として経済構造の転換を進めたのに対し、シンガポールは国際資本をより重視し、市場と労使関係に積極的に介入することで構造変化を進めたことがわかる。

両地域に共通するイギリス帝国の「遺産」は自由貿易体制の下で蓄積された資本や英語教育を通じた中間層の拡大、1930～50年代にかけての貿易相手としてのコモンウェルス諸国との関係であった。これらに加え、香港では1920年代の時点で中国人資本による工業化がすでに進展していたことやコモンウェルスの中で「香港ギャップ」に代表される特殊な地位に置かれていたことで外貨の獲得が容易であったことが、1960年代以降の急速な工業化と経済成長を支えることになった。シンガポールでは、植民地政府が共産党を始めとする左派勢力を厳しく取り締まることで、人民行動党の工業化政策への抵抗勢力の力が削がれたことが、経済成長を支えた工業化を後押しする形になった。

終章

1. 戦後東アジア経済成長（復興）と帝国

本稿では、トランスインペリアル・ヒストリーという帝国史研究における新しい視点を通して、東アジア経済と帝国との関係を再検討した。

戦間期の東アジア国際秩序は日本、イギリス、アメリカの諸帝国間の競合と協調の中で形成され、1950年代以降はイギリスからアメリカへの複雑性を伴ったヘグモニーの移行と日本の独立回復が実現した（第1章）。このような諸帝国間の関係性の中で戦後日本が経済成長（復興）を成し遂げたのは、アメリカの覇権の下での東南アジア諸国との貿易振興やイギリス主導のコロンボ・プランへの参入があったからである（第2章）。その一方で朝鮮（韓国）、台湾、香港、シンガポールでは、ときに宗主国に対して抵抗運動が試みられた反面、支配のために諸帝国がもたらした自由貿易体制や工業基盤の確立、教育制度の整備等を、植民地側が自らの工業化のために巧みに活用もした（第3章・第4章）。こうした帝国の「遺産」の主体的活用が、独立後の旧植民地諸国の経済成長の要因の一つになったのである。

以上から明らかなように、戦後東アジア経済の急激な成長を戦後史の文脈の中にのみ位置づけても、それは一面的な理解にしか繋がらない。むしろ東アジア経済成長の起源は長期的視点に立って1945年以前の時代に求めるべきであり、その成長に深く関わった帝国の役

割にもより注目する必要がある。本稿は、このような問題意識に立って、東アジア経済成長を帝国との関係から検討することで、戦前と戦後の断絶を克服することを示した。その意味で本稿は、アジア経済史研究と帝国史研究との統合という課題に対して一つの回答を提示したと言えよう。こうした統合を通してこそ、本当の意味での植民地支配の歴史的意義や問題を考えることができるのである。

2. 歴史教育への提言

本稿では序章の冒頭で、「歴史総合」の現状と課題を示した。本稿の目的は、以上の検討内容を歴史教育にどのように還元することができるのかにある。ここでは本稿の締めくくりとして、本稿での検討内容を踏まえたうえでの歴史教育への提言を、第一に日本の戦後復興、第二にアジア NIEs の 2 つの観点にわけて行うこととしたい。

第一の日本の戦後復興に関しては、現状アメリカとの関係性が重視される中で朝鮮特需が強調される傾向がある。しかし、これでは、日本が東南アジアとの貿易関係を重視していた事実が見落とされる危険性がある。さらには、第二次世界大戦を基軸とする東アジアでのヘゲモニーの変遷に関して、イギリスからアメリカへの完全な移行、といった二項対立的な理解を促しかねない。以上を踏まえ、日本の戦後復興に関する教科書記述への 2 つの提言を行う。

1 つ目は、アメリカとの関係性に終始しないために、コロンボ・プランについて言及することである。このことは、戦後東アジアにおけるヘゲモニーをめぐる複雑性の強調を可能にする。2 つ目は、日本と東南アジア諸国との関係性を強調することである。日本と東南アジアとの経済的な関係性は、戦前と戦後で断絶しているわけではない。その継続性の背景としてアメリカの戦略 (=GHQ の占領政策)、日本国内における帝国時代との繋がりが存在することなどを、教科書内で指摘する価値は大きいにある。2 つ目の提案に関しては、日本と東南アジアが政治的に日本の占領時代をどのように和解・解決したのかという内容を別頁で扱うことが大前提にはなるが、東南アジアとの関係に言及することは、日本の戦後復興の理解を深めるうえで有効である。

第二のアジア NIEs に関しては、「歴史総合」の教科書では詳述されない現状にある¹³⁹。NIEs の経済成長を「輸出志向の工業化」や「開発独裁（または開発主義）」という用語を用いて説明しているが、これだけでは NIEs が他地域に先行して成長できた要因に関する理解には不十分である。以上を踏まえ、NIEs に関して授業実践への 2 つの提案を行う。

1 つ目は、NIEs の経済成長を長期的に分析することである。これは NIEs が他地域に先行して成長できた要因の一つに帝国の「遺産」があったことの理解に繋がる。2 つ目は、経済成長の要因を深掘りすることである。これは当時の NIEs と経済的な結びつきが強かつたア

¹³⁹ 2021 年度検定の「歴史総合」の教科書全 12 冊を一通り分析した上での見解になる。ただし、その中でも『詳解歴史総合』（東京書籍、2021 年度検定）では、コラムでの扱いになるが、「アジア NIEs の諸相」（194 頁）という題で、他の教科書と比べて NIEs について詳述されていた。

メリカや日本の存在の認識を可能にする。また、経済成長の要因を深掘りすることは、既習事項である冷戦構造、或いは日本の経済復興や高度経済成長と NIEs の経済成長を連関して理解することに繋がり、学習単元間の連続性や日本史と世界史との接続に結びつくことが期待される。

この第二の提言は実際に NIEs の経済成長を扱う時間に実践してほしいものであるが、第一の提言はむしろ植民地支配や帝国主義について扱う授業内で、コンテンツとして利用することが効果的だと考える。具体的には、植民地支配がもたらした好作用を提示することで、植民地支配の影響が長期的に及ぶことを生徒に理解させ、さらに植民地支配が現在にまで及ぼす負の作用についても生徒に考えさせるといったことである。こうして「歴史総合」の指導要領で強調される「歴史学のアクチュアリティ（現代性）」に近づけることは、「植民地支配と私たち」というテーマで生徒に探究させることを可能にするであろう。植民地支配が及ぼす長期的な影響は、現在の日本と周辺諸国の国際問題の引き金になる場合もある。そのため、高度に政治的であり、授業として扱いにくいものであることは承知している。しかし国際問題に発展する可能性があるからこそ、現代の高校生は、日本の植民地支配が及ぼした影響を十分に理解する必要がある。敢えて好作用を先に提示し、それを批判するために生徒に探究させるという授業展開は、植民地支配が及ぼした影響を理解する上でより効果的ではなかろうか。そのためのコンテンツとして、本稿での検討内容は有用であると考える。

本稿の内容をそのまま教育現場に取り入れることは難しいかもしれないが、教科書記述や授業実践のうえでの叩き台としては、十分に有用であると考える。また、日本の戦後復興やアジア NIEs の経済成長は、学習単元間の相互連関や、「歴史総合」の主眼でもある日本史と世界史の連関が期待できるものである。本稿での検討内容が、今後の歴史教育に何かしらの形で役立つことを期待したい。

参考文献

序章

Akamatsu, Kaname

- 1962 A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries. In: *Developing Economies*, 1-1, pp. 3-25.

Hedinger, Daniel / Heé, Nadin

- 2018 Transimperial History - Connectivity, Cooperation and Competition. In: *Journal of Modern European History*, 16-4, pp. 429-452.

秋田茂

- 2012 『イギリス帝国の歴史 アジアから考える』(中公新書) 中央公論新社。
大阪大学歴史教育研究会(編)

- 2014 『市民のための世界史』大阪大学出版会。

小川浩之

- 2009 「脱植民地化とイギリス対外政策—公式帝国・非公式帝国・コモンウェルス—」北川勝彦(編)『イギリス帝国と20世紀 第4巻 脱植民地化とイギリス帝国』ミネルヴァ書房、25-68頁。

菅英輝

- 2016 「「非公式帝国」アメリカとアジアの秩序形成—1945~54年—」宇山智彦(編)『ユーラシア近代帝国と現代世界』ミネルヴァ書房、190-218頁。
2019 「「パクス・アメリカーナ」の世界」秋田茂(編)『グローバル化の世界史』ミネルヴァ書房、241-302頁。

杉原薰

- 1996 『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房。
2020 『世界史のなかの東アジアの奇跡』名古屋大学出版会。

杉山正明

- 2003 「帝国史の脈絡—歴史のなかのモデル化にむけて—」山本有造(編)『帝国の研究—原理・類型・関係—』名古屋大学出版会、31-85頁。

竹内祐介

- 2018 「アジア経済史と植民地経済史」日本植民地研究会(編)『日本植民地研究の論点』岩波書店、31-40頁。

細谷雄一

- 2006 「冷戦時代のイギリス帝国」佐々木雄太(編)『イギリス帝国と20世紀 第3巻 世界戦争の時代とイギリス帝国』ミネルヴァ書房、95-128頁。

堀和生

- 2008 「東アジア資本主義史論の射程—貿易構造の分析—」堀和生(編)『東アジア資本主義史論II 構造と特質』ミネルヴァ書房、1-46頁。

- 2009 『東アジア資本主義史論I 形成・構造・展開』ミネルヴァ書房。
- 2016 「東アジアの高度成長の歴史的条件—国際分業の視点から—」堀和生（編）『東アジア高度成長の歴史的起源』京都大学学術出版会、3-55 頁。
- 堀和生・木越義則
- 2020 『東アジア経済史』日本評論社。
- 水谷智
- 2018 「「間—帝国史 trans-imperial history」論」日本植民地研究会（編）『日本植民地研究の論点』岩波書店、218-226 頁。
- 文部科学省（編）
- 2019 『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 地理歴史編』東洋館出版社。
- 山本有造
- 2003 「「帝国」とはなにか」山本有造（編）『帝国の研究—原理・類型・関係一』名古屋大学出版会、3-30 頁。

第1章

秋田茂

2012 『イギリス帝国の歴史 アジアから考える』（中公新書）中央公論新社。

安達宏昭

2022 『大東亜共栄圏』（中公新書）中央公論新社。

井口治夫

2007 「米国と東アジア」—一九二〇年代の国際秩序の模索— 伊藤之雄・川田稔（編）『20世紀日本と東アジアの形成—1867～2006—』ミネルヴァ書房、67-87 頁。

大阪大学歴史教育研究会（編）

2014 『市民のための世界史』大阪大学出版会。

菅英輝

2016 「「非公式帝国」アメリカとアジアの秩序形成—1945～54年—」宇山智彦（編）『ユーラシア近代帝国と現代世界』ミネルヴァ書房、190-218 頁。

2019 「「パクス・アメリカーナ」の世界」秋田茂（編）『グローバル化の世界史』ミネルヴァ書房、241-302 頁。

杉原薰

2020 『世界史のなかの東アジアの奇跡』名古屋大学出版会。

中野耕太郎

2019 『20世紀アメリカの夢—世紀転換期から1970年代—（シリーズアメリカ合衆国史③）』（岩波新書）岩波書店。

西崎文子

2022 『アメリカ外交史』東京大学出版会。

原田敬一

2007 『日清・日露戦争（シリーズ日本近現代史③）』（岩波新書）岩波書店。

細谷雄一

2006 「冷戦時代のイギリス帝国」佐々木雄太（編）『イギリス帝国と 20 世紀 第三巻 世界戦争の時代とイギリス帝国』ミネルヴァ書房、95-128 頁。

堀和生

2009 『東アジア資本主義史論I 形成・構造・展開』ミネルヴァ書房。

ロッター、A・J（山口育人訳）

2006 「交渉されたヘゲモニー アメリカと東南アジア世界 一九四五～一九六〇年」渡辺昭一（編）『帝国の終焉とアメリカーアジア国際秩序の再編一』山川出版社、168-195 頁。

第2章

秋田茂

2013 『アジアからみたグローバルヒストリー——「長期の 18 世紀」から「東アジアの経済的再興」へ—』ミネルヴァ書房。

2017 『帝国から開発援助へ—戦後アジア国際秩序と工業化—』名古屋大学出版会。

安達宏昭

2002 『戦前期日本と東南アジア』吉川弘文館。

2013 『「大東亜共栄圏」の経済構想—圏内産業と大東亜建設審議会—』吉川弘文館。

金子文夫

2002 「対アジア経済関係—東アジア貿易の展開を中心に—」原朗（編）『復興期の日本経済』東京大学出版会、29-68 頁。

河路絹代

2012 「「東亜新秩序」をめぐる思想の交錯—東亜連盟論と東亜共同体論の比較から—」梅森直之・平川幸子・三牧聖子（編）『アジア地域統合講座総合研究シリーズ3 歴史の中のアジア地域統合』勁草書房、170-192 頁。

木畠洋一

2014 「アジアにおける国際秩序の変容と日英関係」渡辺昭一（編）『コロンボ・プラン—戦後東アジア国際秩序の形成—』法政大学出版局、321-350 頁。

柴田茂紀

2006 「アメリカによる日本・アジア間貿易構想」『同志社アメリカ研究』42、131-148 頁。

杉原薰

2001 「世界所得分布の歴史的変遷に関する研究—アジア諸国の役割を中心に—」平成 11 年度～平成 12 年度科学研究費補助金基盤研究（C）（1）研究結果報告書。

2003 『アジア太平洋経済圏の興隆』大阪大学出版会。

2020 『世界史のなかの東アジアの奇跡』名古屋大学出版会。

高塚年明

- 2006 「国会から見た経済協力・ODA (1)」『立法と調査』256、27-40 頁。
内閣府 (編)
- 2019 『令和元年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）—「令和」新時代の日本経済—』<URL=https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je19/index_pdf.html> (2023/1/30)。

長島修

- 2001 「日本資本主義の高度化—1930～1970 年—」加納啓良 (編)『岩波講座東南アジア史 6 植民地経済の繁栄と凋落』岩波書店、139-171 頁。

賠償問題研究会 (編)

- 1959 『日本の賠償—その現状と問題点—』外交時報社。

波多野澄雄・佐藤晋

- 2007 『アジア太平洋研究選書 7 現代日本の東南アジア政策：1950-2005』早稲田大学出版部。

波多野澄雄・李炫雄

- 2014 「多角的援助と「地域主義」の模索—日本の対応—」渡辺昭一 (編)『コロンボ・プラン—戦後東アジア国際秩序の形成—』法政大学出版局、299-319 頁。

ハイン、ローラ・E.

- 2001 「成長即成功か—歴史的にみる日本の経済政策—」アンドルー・ゴードン (編) 中村正則 (監訳)『歴史としての戦後日本 上』みすず書房、204-236 頁。

原朗

- 2002 「戦後復興期の日本経済」原朗 (編)『復興期の日本経済』東京大学出版会、1-27 頁。

古田和子

- 1997 「大阪財界の中国貿易論—50 年代初期—」中村隆英・宮崎正康 (編)『過渡期としての 1950 年代』東京大学出版会、125-153 頁。

溝口敏行・野島教之

- 1993 「1940-1955 年における国民経済計算の吟味」『日本統計学会誌』23-1、91-107 頁。

四方田雅史

- 1998 「「アジア間貿易」から「環太平洋貿易」へ—両大戦間期における環太平洋諸地域の変化を中心に—」『早稲田経済学研究』47、135-155 頁。

第3章

秋田茂

- 2017 『帝国から開発援助へ—戦後アジア国際秩序と工業化—』名古屋大学出版会。
- 2019 「アジア太平洋の世紀」秋田茂 (編)『グローバル化の世界史』ミネルヴァ書房、329-356 頁。

- 石田浩
- 2004 「輸出加工区と輸出志向工業化—台湾と韓国の比較を通じて—」堀和生・中村哲（編）『日本資本主義と朝鮮・台湾—帝国主義下の経済変動—』京都大学学術出版会、263-294 頁。
- 大隈暉
- 2005 「韓国、台湾における工業化プロセス—経済開発における工業化プロセスの 3 段階—」『東亜大学紀要』4、1-50 頁。
- 片山裕・大西裕（編）
- 『アジアの政治経済・入門』有斐閣、2006 年。
- 菅英輝
- 2016 「「非公式帝国」アメリカとアジアの秩序形成—1945~54 年—」宇山智彦（編）『ユーラシア近代帝国と現代世界』ミネルヴァ書房、190-218 頁。
- 木宮正史
- 1996 「ベトナム戦争とベトナム特需」服部民夫・佐藤幸人（編）『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所、243-267 頁。
- 2003 『韓国—民主化と経済発展のダイナミズム—』筑摩書房。
- 金洛年
- 2004 「植民地期台湾と朝鮮の工業化」堀和生・中村哲（編）『日本資本主義と朝鮮・台湾—帝国主義下の経済変動—』京都大学学術出版会、135-162 頁。
- 杉原薰
- 2020 『世界史のなかの東アジアの奇跡』名古屋大学出版会。
- 宋立水
- 1999 『アジア NIEs の工業化過程—資本と技術の形成—』日本経済評論社。
- 竹内祐介
- 2018 「アジア経済史と植民地経済史」、日本植民地研究会（編）『日本植民地研究の論点』岩波書店、31-40 頁。
- 谷浦孝雄
- 1989 『韓国の工業化と開発体制』アジア経済研究所。
- 陳治中・井上貴照
- 1994 「台灣の経済発展と国際貿易」『香川大学経済論叢』66-4、209-230 頁。
- 福岡正章
- 2008 「朝鮮・韓国繊維産業の成立と展開—連続と断絶—」堀和生（編）『東アジア資本主義史論II 構造と特質』ミネルヴァ書房、190-220 頁。
- 2016 「韓国衣類産業の輸出産業化」堀和生（編）『東アジア高度成長の歴史的起源』京都大学学術出版会、243-271 頁。
- 堀和生
- 2004 「日本帝国と植民地関係の歴史的意義—大戦間期の貿易分析を通じて—」堀和生・

中村哲（編）『日本資本主義と朝鮮・台湾—帝国主義下の経済変動—』京都大学学術出版会。

2008 「東アジア資本主義史論の射程—貿易構造の分析—」堀和生（編）『東アジア資本主義史論II 構造と特質』ミネルヴァ書房、1-46頁。

2009 『東アジア資本主義史論I 形成・構造・展開』ミネルヴァ書房。

2016A 「序論」堀和生（編）『東アジア高度成長の歴史的起源』京都大学学術出版会、i-x頁。

2016B 「東アジアの高度成長の歴史的条件—国際分業の視点から—」堀和生（編）『東アジア高度成長の歴史的起源』京都大学学術出版会、3-55頁。

堀和生・木越義則

2020 『東アジア経済史』日本評論社。

堀内義隆

2008 「近代台灣における中小零細商工業の発展」堀和生（編）『東アジア資本主義史論II 構造と特質』ミネルヴァ書房、138-166頁。

水島司

2015 『アジア経済史研究入門』名古屋大学出版会。

湊照宏

2018 「戦後東アジア経済」日本植民地研究会（編）『日本植民地研究の論点』岩波書店、87-98頁。

第4章

秋田茂

2012 『イギリス帝国の歴史 アジアから考える』（中公新書）中央公論新社。

2017 『帝国から開発援助へ戦後アジア国際秩序と工業化』名古屋大学出版会。

2019 「アジア太平洋の世紀」秋田茂（編）『グローバル化の世界史』ミネルヴァ書房、329-356頁。

岩崎育夫

1996 『リー・クアンユー—西洋とアジアのはざまで—』岩波書店。

キャロル、ジョン・M（倉田明子・倉田徹訳）

2020 『香港の歴史東洋と西洋の間に立つ人々』、明石書店。

吳慶瑞（渡辺利夫・高橋宏・荒木茂夫訳）

1983 『シンガポールの経済発展を語る』、東南アジアブックス。

杉原薰

1996 『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房。

2020 『世界史のなかの東アジアの奇跡』名古屋大学出版会。

中園和仁

1984 『香港をめぐる英中関係—中国の対香港政策を中心として—』アジア政経学会。

中野謙二・坂井臣之助・大橋英夫

1996 『香港返還—その軌跡と展望—』大修館書店。

日本貿易振興会

1997 『ジェトロ貿易市場シリーズ No.159 シンガポール』日本貿易振興会。

濱下武志

1996 『香港—アジアのネットワーク都市—』筑摩書房。

平川均

1994 「アジア NIEs における工業化—技術発展と国際技術移転—」平川均・朴一

(編)『アジア NIEs 転換期の韓国・台湾・香港・シンガポール』世界思想社、26-51 頁。

朴一

1994 「アジア NIEs における労働問題—開発独裁化の労働者管理、その光と影—」平

川均・朴一 (編)『アジア NIEs 転換期の韓国・台湾・香港・シンガポール』世界
思想社、52-81 頁。

松岡昌和

2019 「リー・クアンユーの目に映る香港」倉田徹 (編)『香港の過去・現在・未来—
東アジアのフロンティア—』勉誠出版、74-91 頁。

リー・クアンユー (小牧利寿訳)

2000 『リー・クアンユー回顧録<上・下>』、日本経済新聞社。

ロダン、ギャリー (田村慶子・岩崎育夫訳)

1992 『シンガポール工業化の政治経済学—国家と国際資本—』、三一書房。

渡邊真理子

1997 「香港の工業化と金融市場—「自由放任」の下の企業金融—」沢田ゆかり (編)
『植民地香港の構造変化』アジア経済研究所、165-210 頁。

執筆担当

序章：井上

第 1 章：田中

第 2 章：河野

第 3 章：佐藤

第 4 章：足立

終章第 1 節：井上

第 2 節：佐藤